

### 第三節：日本語教育の実態

#### 一 日本語教育施設の運営に関する基準について

近年における日本の国際的地位の向上や、留学生受入れ十万人計画の推進などに伴い、日本語の学習を希望する外国人の数が急増している。また、その日本語学習の目的も、高等教育機関への留学や、日本の文学、芸術、芸能等の研究などのためのみではなく、実務的な知識の習得や技術研修、あるいは日本企業への就職のためなど極めて多様化している。

かような事情を背景として、最近日本国内においてこれらの者を受入れ、日本語教育を行う施設の数や学習者数が急増しつつある。文化庁国語課の調査によれば、昭和62年11月1日現在、日本国内において日本語教育を行っている機関の数は496機関に上っており、合計4万3千人に上るものがこれらの機関で日本語を学習している。このうち、過半数の255機関が大学等を除くいわゆる一般の日本語教育機関である、全学習者数の約80%に当たる約3万5千人が、これらの日本語教育機関で日本語を学習している状況にある。これを5年前の昭和57年10月1日現在と比較すると、機関数で約58%の増、学習者数で約77%の増となっている（注1）。なお、これらの中には、大学入学志望者を対象とするものから成人一般、技術研修生、外国人子弟、宣教師等を対象とするものまで、多様なものが含まれている。特に、最近においては、大学進学希望者以外の日本語学習希望者が急増しているのが実状である。

21世紀に向けての教育の国際化の進展の中で、真に日本での勉学を希望し、日本語の学習に励もうとする外国人は積極的に受け入れていく必要があるが、それを受け入れる日本語教育施設は名実ともに外国人に日本語を教育する施設としてふさわしいものでなければならないと言うことは言うまでもない。従来、これら

の一般の日本語教育機関のうち相当部分のものは、自由な民間事業として、日本語教育施設としての基準もなく、その自主性にゆだねられてきたところであり、急増する日本語教育施設の中には、教育水準や経営に問題があると指摘されるものや就学生の不法就労等の「かくれみの」となっているのではないかと指摘されるような状況も出てきている。

このような状況にかんがみ、教育的観点に立って、日本語教育施設の質的向上を図り、真に日本語の学習を希望する外国人が安心して日本語を学習できるような環境を整備するためには、これらの日本語教育施設の運営に関する何らかのガイドラインを設けることが必要であった。

その要請に答えて、昭和62年12月22日より「日本語学校の標準的基準に関する調査研究協力者会議」が開催され、その報告がまとめられた。この会議では、日本語教育施設の現地視察や文部省、法務省、外務省、東京都等関係行政機関から説明を受けるなど鋭意検討が進められ、現在様々な目的で設置されている日本語教育施設のうち、特に大学進学を希望する者を含め日本語の学習を主な目的として日本に滞在する外国人を対象として日本語教育を行っているもの及びビジネス目的等で来日した外国人にビジネスや日常生活上必要ととされる日本語等を教育するものを対象として調査研究を行った。そして、日本語学習を主目的として日本に滞在する外国人を対象に日本語教育を行う教育施設のあり方について、当面のガイドラインを次のようにまとめた（注2）。

#### 日本語教育施設の運営に関する基準

（趣旨）

1 この基準は、日本語の学習を主な目的として来日し滞在する外国人を対象に日本語教育を行う教育施設(以下「日本語教育施設」という。)がその目的を達成するために備える必要があると考えられる要件を明らかにし、もって我が国における

日本語教育施設の質的水準の向上に資することを目的とする。

(修業期間)

2 日本語教育施設の修業期間は、1年以上とする。ただし、必要に応じ、6ヶ月とするものとする。

(学年の始期及び終期)

3 日本語教育施設の学年の始期及び終期は、各日本語教育施設においてその規定で定めるものとする。ただし、学年の始期は原則として2度までとする。

(授業時数)

4 日本語教育施設の授業時数は、1年間にわたり760時間以上で、かつ、1週間当たり20時間以上とするものとする。

(生徒数)

5 日本語教育施設の収容定員は教員数、施設及び設備その他の条件を考慮して、その生徒数は日本語教育施設の規定で定めるものとする。

(同時に授業を行う生徒数)

6 日本語教育施設において、一つの授業科目について同時に授業を行う生徒数は、会話等表現活動を中心とする授業科目については、20人以下が望ましい。その他の授業科目については原則として40人以下とするものとする。

(授業科目)

7 日本語教育施設においては、日本語学習の目的に応じて日本語教育を施すにふさわしい授業科目を開設すものとする。

(教員数)

8 日本語教育施設には、校長及び次の表に定める数の教員を置くものとする。

生徒定員の区分 教員数

生徒60人まで 3

生徒61人以上  $3 + (\text{生徒定員} - 60) / 30$

前項で必要とされる教員の数の2分の1以上は、専任の教員(常勤の校長が教員を兼ねる場合は、当該校長を含む)であることが望ましいが、当分の間3分の1以上とする。ただし、専任教員は最低2人以上とするものとする。

(校長の資格)

9 日本語教育施設の校長は、教育に関する識見を有し、かつ、教育、学術又は文化に関する業務に相当期間従事した者であるものとする。

(教員の資格)

10 日本語教育施設の教員は次の各号の一つに該当するものとする。

一 大学(短期大学を除く)において日本語教育に関する主専攻(日本語教育科目45単位以上)を修了し、卒業した者。

二 大学(短期大学を除く。)において日本語教育に関する科目を26単位以上修得し、卒業した者。

三 日本語教育能力検定試験に合格した者。

四 次のいずれかに該当する者で日本語教育に関し、専門的な知識、能力等を有するもの。

(1)、学士の称号を有する者。

(2)、短期大学又は高等専門学校を卒業した後、2年以上学校、専修学校、各種学校等(以下「学校等」という)において日本語に関する教育又は研究に関する業務に従事した者。

(3)、専修学校の専門課程を修了した後、学校等において日本語に関する教育又は研究に関する業務に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該教育に従事した期間とを通算して4年以上となる者。

(4)、高等学校において教諭の経験のある者。



五 その他これらの者と同等以上の能力があると認められる者。

(校長・教員の欠格事由)

日本語教育施設の校長又は教員となる者は次の各号に該当するものではないものとする。

一 禁治産者又は準禁治産者。

二 禁固刑以上の刑に処せられた者。

三 教員免状取り上げの処分を受け、2年を経過しない者。

四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者。

(位置及び環境)

日本語教育施設の位置及び環境は、教育上及び保険衛生上適切なものであることとする。

(校地)

日本語教育施設には、その教育の目的を実現するために必要な校地を備えることが望ましい。

(校舎)

日本語教育施設には、その教育の目的を実現するために必要な校舎を備えるものとする。ただし、校舎の自己所有が困難な場合には、賃貸権が適切に設定され教育施設として安定的に確保されているものとする。

(校舎の面積等)

日本語教育施設の校舎面積は、同時に授業を行う生徒一人当たり2.3坪以上とする。ただし、115坪を下回らないものとする。

①日本語教育施設の校舎には、教室、教員室、事務室その他必要な附帯設備を

備えるものとする。

②日本語教育施設の教室は、同時に授業を行う生徒数に応じ、必要な面積を備えるものとする。

③日本語教育施設の校舎には、第2項の施設のほか、なるべく図書室、保健室等を備えるものとする。

(設備)

日本語教育施設は、生徒数などに応じ、必要な種類及び数の視聴覚教育機器、図書その他の設備を備えるものとする。

(設置者)

日本語教育施設を設置する者は、国及び地方公共団体のほか、次の各号に該当する者とする。

一 日本語教育施設を経営するために必要な経済的基礎を有すること。

二 設置者(設置者が法人の場合は、その経営を担当する当該法人の役員とする。次号において同じ。)が日本語教育施設を経営するために必要な知識又は経験を有すること。

三 設置者が社会的信望を有すること。

(経営の区分)

日本語教育施設の経営は、その設置者が教育以外の事業を行う場合には、その事業の経営と区分して行われるものとする。

(生活指導)

日本語教育施設には、生活指導担当者を置くものとする。

生活指導担当者は、生徒の生活指導に当たるものとする。

(健康管理)

日本語教育施設は、生徒の入学後できるだけ早期に健康診断を行うものとする。

(名称)

日本語教育施設の名称は、日本語教育施設として適当なものであるとする。

(規則)

日本語教育施設は、その規則を定め、少なくとも次の事項を記載するものとする。

- 一 修業期間、学年、学期及び授業を行わない日に関する事項
- 二 教育課程、学習の評価及び授業日時数に関する事項
- 三 収容定員及び教職員組織に関する事項
- 四 授業料、入学料その他の費用徴収に関する事項
- 五 寄宿舍に関する事項
- 六 その他必要な事項

[留意事項]

なお、この日本語教育施設の基準に示したもののほか、日本語学校の質的水準の向上の観点から、更に留意すべきであると考えた点として次の諸項をあげた。

1、昭和60年5月13日付の「日本語教員の養成等について」（日本語教育施策の推進に関する調査研究協力者会議）及び昭和62年4月10日付の「日本語教員検定制度について」（日本語教員検定制度に関する調査研究会）の両報告でそれぞれ示されているとおり、日本語教員には国際的感覚と幅広い教養、豊かな人間性、日本語教育に対する自覚と情熱、日本語教育に関する専門的な知識・能力などが求められていること。特に、日本語教育施設においては、その専任教員の採用に当たって大学の学部における日本語教員養成の主専攻課程又は副専攻課程を修了した者や日本語教育能力試験の合格者などの確保についての配慮が望まれること。

2、日本語教育施設における教育課程の編成に当たっては、現在、(財)日本国際教育協会及び国際交流基金が共同して実施している「外国人日本語能力検定」の級

別認定基準の各項目を参考とすること。

3、日本語教育施設においては、その対象とする外国人の多くが、日本の事情等を十分に理解するに至っていない者であることを考慮し、生活指導を含め十分な配慮の下にその教育を行う必要があること。

4、日本語教育施設における1日当たりの授業時間数については、その対象とする外国人の主たる来日目的が日本語の学習であることを考慮して、適切に配当すること。

## 二、政府諸機関の支援活動

### 1、政府等諸機関の支援活動例

#### ①海外の日本語教育に対する活動

国際交流基金による初等・中等教育、高等教育機関を中心とした支援活動

国際協力事業団による技術供与に伴う支援活動や移住者に対する支援活動などの助成面における支援は、現地の教育機関の要請に基づいて日本語教材・機材の寄贈や購入費用の助成、日本語教師雇用費用の助成、日本留学生会等の教育活動への助成、海外での教師研修会や弁論大会開催費用の助成、海外での教材作成・研究成果などである。

また、指導面では、大学の日本語講座への専門家の派遣や州政府等の教育行政アドバイザーの派遣、日本語教師の研修や日本語学習者の日本語研修のために日本へ招聘したり、日本語教育の訓練を受けた初等・中等教員や日本語教師の派遣、海外の日本語教師の研修のための専門家の派遣、外国政府派遣留学生の予備教育のための日本語教師の派遣などがである。

日本語授業に関しては、在外公館に日本語講座を開設したり、海外での日本語講座の放送を支援している。NHK国際放送も日本語学習の一役を担っている。

情報面では、海外の日本語学習者の急増のために生じる様々な現地の日本語教

育プログラム上の問題に対する支援のために、海外4か所（バンコク、シドニー、ジャカルタ、ロス・アンジェルス）に日本語センターを開設し、ローマ、ケルンにある日本文化会館、海外事務所などと日本語国際センター（北浦和）と連絡を図っている。このように、海外での日本語学習普及を支援したり、海外からの日本留学の窓口を開くとともに、日本語学習の目標や動機づけとしての意義から日本語能力検定試験を海外でも実施している（注3）。

## ②国内の日本語教育に対する活動

国費留学生、外国政府派遣留学生、私費留学生、就学生、インドシナ難民、中国からの帰国者などの受け入れ体制の改善、定住・定着促進のための助成、

国立大学留学生センターの設置・拡充をはじめ教育施設や宿泊施設の設置、民間日本語教育施設の認定、初等・中等教育における研究協力校の配置、学習教材の支給、専任教員の配置、奨学金や生活補助金の支給や医療補助など。

また、受け入れ側には、専門担当者の配置、日本人学生のチューター制度やカウンセリング制度の導入、日本語教育機関・施設関係者や外国人子女教育担当教員のための講習会・研修会・協議会や、日本語教師の育成のために日本語教育能力検定試験を実施している。帰国子女の適応教育に関する調査や日本の大学へ進学を希望する私費留学生の基礎学力を見る私費留学生統一試験を実施。

このほか、各地にできたボランティア団体の日本語教育に関する活動の支援を行ったり、商工会議所や日本貿易振興会などの外国人研修生共同受入事業などへの支援（注4）。

## 2、民間の支援活動例

日本語教育における民間の日本語教育施設の存在は非常に大きい重みを占めている。戦前・戦中には日語文化協会日語文化学校や奉天大学日本語教育研究所をはじめ、青年文化協会、東亜学校、日華学会などが留学生対象の日本語教育や日

本語教師養成活動を行っていた。また、長沼スクールで知られる東京日本語学校や（財）国際学友会日本語学校は成人一般に対する日本語教育を語る上で重要な存在と言えよう。

これらの団体・施設は、今日の日本語教育の礎を築いた日本語教師の多くを輩出している。このほかにも、国際文化振興会、言語文化研究所の母体である日本語教育振興会、などの半官半民的な団体が日本語教育もいろいろの面で学習者の支援を行っている。

現在は、国内の財団法人などが奨学金の給付や様々な料金の割引恩典、宿舍の紹介など学習者への支援活動を行っているが、留学生に宿舍を提供する企業の団体や海外の日本語教育機関への寄付や助成を行う企業・団体もある。

それ以外に、中国からの帰国者やインドシナ難民の受け入れなどがきっかけの一つとなり、各地に様々なボランティア団体ができ、日本語学習者に対する支援活動が活発かつ多面的に行われている。海外の弁論大会への助成、現地の交流団体の助成、日本語教師の派遣、海外の機関と交流プログラムの実施、来日する留学生のためのホームステイの実施などが行われている。

海外では企業がビジネスマンのための日本語能力試験実施の助成をしたり、宗教団体が布教活動の一環として日本語教育施設を設置したりする事例もある。また、ビジネスマンや日本語専攻の学生などを対象とする日本語弁論大会が、各地で企業の協賛を受けたり、テレビで放送されたりして、多く開かれている。

## 3、学習者別日本語教育

### (1) 留学生・就学生

留学生は、留学費用の負担者別に次のように大別される。日本国が費用負担者である国費留学生、自治体による県費留学生、自国政府が負担する外国政府派遣留学生（広義では私費に含まれる）、自費で留学する私費留学生の三つである。



これら留学生の大部分は、国公立の大学院、大学、短期大学、高等専門学校、私立大学留学生別科、専修学校に在籍し、予備教育あるいは補習教育として日本語を学習している。

就学生は、(財)日本語教育振興協会(文部省、法務省、外務省共管)が認定した民間日本語教育施設で大学受験などの予備教育として日本語を学習している外国人学生のことである(注5)。

「留学」「就学」の区別は、日本語学校の受け入れと就労の問題が急増したことから、1990年の出入国管理法改正により明示された。両者は、ビザの更新期間(留学生は1年、就学生は半年ごと)、保証人、申請書類などに関連がある。

【表1】訪日後の留学生の日本語学習過程

種類	日本語予備教育	機関	進路研究、教員研修
国費	国立大学9校	半年	国立大学院、学部、 教員養成大学日本語・日本文化研修、学部
国費	東京外国語大付属施設	1年	国立大学高等専門学校
国費	国際学友会日本語学校	半年	高等専門学校3年次編入専修学校
国費	文化外国語専門学校	半年	専修学校専門課程
中国	派遣	自国の大学の予備課程	1年 国立大学院、国立大学学部
マレーシア	派遣	自国の大学の予備課程	2年 国立大学院、国立大学学部、国立高等専門学校
インドネシア	派遣	日本の国立大学	半年 大学院
インドネシア	派遣	国際学友会日本語学校	1年 大学学部

(注) 派遣とは、外国政府の派遣留学生のことである。

(注) 留学期間には日本語予備教育も含まれる。

資料は(財)日本語教育学会1995年2月の統計より

【表2】国費留学生の目的別分類

研究留学生	35歳未満の大学卒業者で大学院等で研究する人	2年以内(延長有)
学部留学生	22歳未満の主として東南アジアの高校卒業者で大学で専門分野を学習する人	5年間(医学は7年)
日本語・日本文化研修	30歳未満で外国の大学学部3年生以上で日本語・日本文化履修者で日本語の向上と日本文化・日本事情の理解を深めようとする人	1年
教員研修	35歳未満の主として開発途上国の初等中等教員等で日本の教員養成大学で教育関係領域を研究する人	1.5年
高等専門学校	22歳未満のアジア地域の高校卒業者で高等専門学校で専門分野の学習をする人	3.5年
専修学校	22歳未満のアジア・太平洋地域の高校卒業者で専修学校で専門分野の学習をする人	2.5年

(注) 留学期間には日本語予備教育も含まれる

資料は(財)日本語教育学会1995年2月の統計より

【表3】訪日後の留学生の日本語学習過程

在留資格	日本語予備教育	期間	試験	進路
就学	民間日本語教育施設(認定施設)	半年～2年間	日本語能力試験、 私費留学生統一試験、入学試験・推薦試験	大学院、大学、短期大学、 専修学校
留学	私立大学留学生別科、専修学校	半年～1年間	日本語能力試験、 私費留学生統一試験、入学試験・推薦試験	大学院、大学、短期大学、 専修学校

(注) 留学生別科生は留学ビザ、民間施設学習者は就学ビザ  
資料は(財)日本語教育学会1995年2月の統計より

### 三：日本語教育施設概況

#### (一)、日本語教育の施設の審査・認定

##### 日本語教育施設の審査・認定状況

##### 1、認定施設状況 平成8年2月29日現在

年度／区分	認定施設数	廃校等の施設数	年度末の認定施設数	備考
平成元年度	345	3	342	
平成2年度	105	12	435	
平成3年度	47	19	463	
平成4年度	31	61	433	
平成5年度	23	49	407	
平成6年度	12	54	365	
平成7年度	2	28	339	
合計	565	226	339	

(注)廃校等は「廃校」「非更新(認定期間満了)」「認定取り消し」である。

資料は文化庁文化部国語科 平成6年6月統計より

##### 2、日本語教育施設の設置形態別施設数・収容定員(文部大臣報告ベース) (平成8年2月29日現在)

区分	認定施設		廃校等施設		現施設	
	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員
学校法人	28	3,427	7	585	21	2,842
準学校法人	34	3,994	5	350	29	3,644
財団法人	32	4,391	7	544	25	3,847

社団法人	2	270	1	210	1	60
宗教法人	5	460	0	0	5	460
職業訓練法人	1	200	1	200	0	0
企業組合	1	200	0	0	1	200
株式会社	309	50,566	134	22,465	175	28,101
有限会社	83	11,304	42	5,313	41	5,991
合資会社	1	60	1	60	0	0
任意団体	9	940	1	120	8	820
個人	60	7,692	27	3,392	33	4,300
合計	565	83,504	226	33,239	339	50,265

資料は文化庁文化部国語科 平成6年6月統計より

#### (二)、日本語教育施設の現状

##### 1. 外国人に対する日本語教育の現状について

近年、日本の経済・文化等各般にわたる国際的活動の進展に伴い、日本語を学ぶ外国人の数は増大し、その学習目的も多様化している。

ここ10年間の推移を見ると(平成5年現在)、日本語教育機関数は300機関から1,143機関(3.8倍)に、日本語教員数は2,341人から11,142人(4.8倍)に、日本語学習者数は25,938人から76,940人(3.0倍)に、それぞれ増加している(注6)。その特徴をあげてみると、

○日本語教育を実施している機関は、1,143機関となっており、初めて1,000機関を超えた。対前年度188機関19.7%の増加となっている。

○内訳を見ると、民間の日本語学校等の一般の日本語教育機関が623機関(54.5%)と最も多く、以下大学・大学院が403機関(35.3%)、短期大学が65機関(5.7%)、高等専門学校が52機関(4.5%)の順番となっている。

一般の日本語教育機関のうち、大学、専門学校等進学希望者を対象とするものが、326機関（52.3％）で最も多く、以下ビジネスマン、主婦などの一般成人を対象とするものが192機関（30.8％）、技術研修生を対象とするものが34機関（5.5％）の順となっている。

○ 前年度の調査と比較すると、ビジネスマン、主婦などの一般成人を対象とする機関（82機関→192機関）と技術研修生を対象とする機関（19機関→34機関）の増加が目立っている（注7）。

(2) 日本語教員について [表参照]

○ 日本語教員数は、全国で11,142人となっており、初めて1万人を超えた。対前年度1,471人、15.2％の増となっている。

○ 専任と非常勤・兼任の別では、専任教員が2,637人（23.7％）で、非常勤・兼任教員が8,505人（76.3％）となっている。

(3) 日本語学習者について

○ 国内の日本語学習者は、76,940人過去最高となっている。対前年度6,990人、10％の増となっている。

○ 日本語学習者のうち、その目的が留学生・就学生等の大学教育を前提とする者が41,848人（うち就学生は27,205人）で全体の54.4％を占めている。以下、外国人子弟が12,788人（16.6％）、聴講生・研究生が3,270人（4.3％）、技術研修を目的とする者が2,273人（3.0％）の順となっている。

○ 前年度の調査と比較すると、「その他」（ビジネスマンや主婦等の一般成人の日本語学習者）（10,204人→16,761人）と、外国人子弟（9,594人→12,788人）の増加が目立っている。

○ 日本語学習者の出身国(地域)別についてみると、中華人民共和国(24,958人)、大韓民国(11,981人)、アメリカ合衆国(10,034人)、台湾(5,446人)、マレーシ

ア(1,709人)、日本(1,698人)、タイ(1,534人)、イギリス(1,477人)、ブラジル(1,142人)、香港(1,113人)の順になっている（注8）。

また、州別では、アジアの出身者が全体の約7割を占めている。

さらに、前年度に比べて、ブラジル出身の日本語学習者数が2.7倍に増加しているほか、ペルー(2.0倍)、ベトナム(1.9倍)、オーストラリア(1.6倍)、日本(1.6倍)、インド(1.5倍)、フィリピン(1.5倍)、カナダ(1.3倍)、タイ(1.3倍)、アメリカ合衆国(1.2倍)の日本語学習者数が増加している点が注目される（注9）。

(注) 国内の外国人に対する日本語教育の概要は、文化庁で把握している機関に対して調査を依頼し、回答があったものを集計し作成したものである。そのため、回答の得られなかった機関等については集計していない。

この他、テレビやラジオ等で日本語を学習している者もかなりいるものと見られるが、この集計からは除いている。

表

	機関数	教員数	学習者数
大学等 大学院	38	170	1,082
大学	365	2,430	15,761
短期大学	65	241	780
高等専門学校	52	139	232
計	520	2,980	17,855
一般の日本語教育機関・施設			
	623	8,162	59,085
合計	1,143	11,142	76,940

資料は文化庁文化部国語科 平成6年6月 より  
表



主な学習対象別日本語教育実施機関・施設数、教員数、学習者数

区分 主な学習対象等

1 大学院

ア 進学希望者を対象とした予備教育として実施している大学院

機関数	教員数	学習者数
5	18	70

イ 日本語学、日本語教育等の専攻のある研究科で実施している大学院

機関数	教員数	学習者数
2	26	18

ウ 正規の授業科目として日本語の科目を開講している実施している大学院

機関数	教員数	学習者数
12	65	346

エ 大学院等での学習のための補習教育として実施している大学院

機関数	教員数	学習者数
14	36	477

オ その他

機関数	教員数	学習者数
5	25	171

大学院合計

機関数	教員数	学習者数
38	170	1,082

2 大学

国立

ア 大学院への進学希望者を対象とした予備教育として実施している大学

機関数	教員数	学習者数
11	268	1,369

イ 大学、短期大学への入学希望者を対象とした予備教育として実施している大学

機関数	教員数	学習者数
1	22	51

ウ 日本語学科、日本語教育学科等において日本語教育を実施している大学

機関数	教員数	学習者数
3	47	145

エ 正規の授業科目として日本語・日本事情の科目を置いて実施している大学

機関数	教員数	学習者数
74	354	2,265

オ 交換プログラムの中で実施している大学

機関数	教員数	学習者数
1	16	4

カ 大学、短期大学等での学習のための補習教育として実施している大学

機関数	教員数	学習者数
23	142	1,162

キ その他

機関数	教員数	学習者数
6	66	324

小計

機関数	教員数	学習者数
119	915	5,320

資料は文化庁文化語部国語科 平成6年6月 より

## 平成6年度 国内の日本語教育の概要

### 国内の外国人等に対する日本語教育の現状について

近年、我が国の経済・文化等各般にわたる国際的活動の進展に伴い、日本語を学ぶ外国人の数は増大し、その学習目的も多様化している。また、外国人登録者数の増加、とりわけ、定住者、日本人の配偶者等の急増を背景として、地域における日本語教育の飛躍的な進展が見られる。

文化庁では、国内の日本語教育機関の実態調査を毎年11月1日現在で実施している。

平成6年11月1日現在、国内における日本語教育の実施機関は1,512機関、日本語教員数は16,036人、日本語学習者数は83,220人でそれぞれ過去最高となっている（注10）。

次にその内要を簡単に羅列してみる。

#### (1) 日本語教育実施機関について：

○ 日本語教育を実施している機関は、1,512機関となっており、初めて1,500機関を超えた。対前年度369機関32.3%の増となっている。

○ 内訳を見ると、民間の日本語学校や地域の国際交流協会等の一般の日本語教育機関が936機関（61.9%）と最も多く、以下大学・大学院が442機関（29.2%）、短期大学が80機関（5.3%）、高等専門学校が54機関（3.6%）の順となっている。

一般の日本語教育機関については、使用者、主婦等一般成人を対象とするものが、413機関(44.1%)で最も多く、以下大学、専門学校進学希望者を対象とするものが、276機関(29.5%)、中国帰国者を対象とするものが60機関(6.4%)、技術研修生を対象とするものが41機関(4.4%)となっている。

○ 前年度の調査と比較すると、使用者、主婦等一般成人を対象とする機関（192機関→413機関）の増加が目立っている。これは主に、日本語教育を実施し

ている国際交流関係団体(ボランティア団体、国際交流協会等)の増加によるものである。また、今年度から新たな区分として設けた中国帰国者を対象としたものとインドシナ難民を対象としたものは、それぞれ60機関、11機関となっている（注11）。

#### (2) 日本語教員について：

○ 日本語教員数は、全国で16,036人で対前年度4,894人、43.9%の増となっている。

また、今年度より、非常勤・兼任教員について、非ボランティアの教員と、ボランティアの教員とに分けて、より精密な調査を実施したところ、地域の日本語教室等で指導しているボランティアの日本語教員の数、6,358人となっており、全体の39.6%を占めている。

○ 専任教員については、2,473人で、ボランティア教員を除く教員の25.6%を占めており、過去5年間と比較すると、ほぼ横ばいとなっている（注12）。

#### (3) 日本語学習者について：

○ 国内の日本語学習者は、全国で83,220人過去最高となっている。対前年度6,280人、8.2%の増となっている。

○ 日本語学習者のうち、留学生・就学生等が37,801人（うち就学生は21,040人）で全体の45.4%を占めている。留学生・就学生等の日本語学習者数は、平成5年度に続いて減少した。

以下外国人子女が11,847人（14.2%）、技術研修生が5,145人(6.2%)、聴講生・研究生が3,122人(3.8%)となっている。

○ 前年度の調査と比較すると、上記以外の被用者、主婦等の一般成人及び中国帰国者等の日本語学習者（16,761人→25,305人）と、技術研修生(2,273人→5,145人)の増加が目立っている。このことにより、学習目的の多様化が進んでいると

考えられる（注13）。

○日本語学習者の出身国(地域)別については、出身国(地域)は150カ国(地域)となっている。

学習者の最も多い出身国(地域)は、中華人民共和国(22,019人)、大韓民国(12,739人)、アメリカ合衆国(11,151人)、台湾(5,009人)、日本(2,750人)、ブラジル(2,644人)、フィリピン(1,913人)、マレーシア(1,779人)、タイ(1,589人)、イギリス(1,560人)の順になっている。また、州別では、アジアの出身者が全体の約64.9%を占めている（注14）。

前年度の調査と比較すると、ペルー出身の日本語学習者数が3倍(357人→1,062人)に増加しているほか、ブラジル(2.3倍)、フィリピン(1.8倍)、日本(1.6倍)、インドネシア、バングラディシュ、(1.5倍)、ベトナム(1.4倍)等の日本語学習者数が増加している点が注目される。

(注) 国内の外国人に対する日本語教育の概要は、文化庁で把握している機関に対して調査を依頼し、回答があったものを集計し作成したものである。そのため、回答の得られなかった機関等については集計していない。

この他、テレビやラジオ等で日本語を学習している者もかなりいるものと見られるが、この集計からは除いている。

## 2 日本語教師

海外の機関の日本語教師は約21,034人（1993年度、国際交流基金日本語国際センター調査）。それは、主にそれぞれの国の日本語学・日本学専攻者や日本留学経験者、日本人駐在員の家族や現地の大学を卒業あるいは在籍中の日本人、日本から派遣された初等、中等教員や日本語教師などで構成されている。

その分布や男女比、専任率、教師一人当たりの学習者数などは、東アジア、北米、大洋州、東南アジアなど、地域によって異なる。

海外で日本人が日本語教師を勤める場合、派遣と招聘と現地採用との三つに分けられる。待遇や役割、必要とされる資格など、は各国、各機関によって様々で、また、各地における教師募集に関する情報も、個人レベルのものが多く、一部の海外の学会誌から得られるわずかな情報を除いて、国内ではなかなか実情を知りにくいのが現状である。

最近、日本語教育の多様化や、経済的要因による実利志向の学習者の急増によって日本語教師の不足が説かれているが、それに対応するために、各国、州政府、教育機関が日本語教師の養成や研修に積極的な姿勢をとっていることがうかがえる。海外での日本語教師の会合、研修会、教師養成・研修担当者の協議会の開催、日本からの講師の招聘、夏季休暇などを利用して日本国内の研修に参加する海外の日本語教師の増加など、年々質的量的にも充実してきているようである。

しかし、国内で開催される短期集中型の研修は少なく、大学の学制や長期休暇の期間の相違、民間施設の教師養成課程の対応能力、外国人日本語教師の日本語能力が不十分であるといった点で、海外からの要望に応じきれていないのが現状である。

日本国内目に向けると、日本語教師の数は約11,000人（1993年11月1日、文化庁）、1機関当たり9.7人である。一時期、日本語教師希望がブームとなり、多くの日本語教師が育った感があったが、最近では非常勤が増えただけで、専任はそれほど増加が見られない（注15）。これは、非常勤から専任へという教育の世界における一つの考え方を表しているとも言えるが、日本語教育の位置づけを表しているという見方もできる。

これまで中心となって日本語教育を支えてきたのは、主に大学で英語・英文学、国語・国文学を専攻した人や留学経験者などであったが、近年の日本語教育の高まりとともに、日本語教師を希望する層が拡大に伴って増えてきているが、民間



の日本語教師養成施設や大学の日本語教員養成課程も、前述の留学生10万人計画などとの関連もあって、1985年以降急増してきた。

専任教師は全体の3割、非常勤・兼任教師は約7割という比率は、大学機関と民間施設両者で一致しているが、教師全体における男女の比率は、大学機関で6対4であるのに対して、民間施設では2対8の割合となっているが、大学機関においても、他の学科に比べると女性の進出しやすい分野と言えよう。

また、大学機関に日本語教育関係学科や日本語教員養成課程が設置されたり、日本語教育能力検定試験が実施されたり、学習者の多様化の促進、日本語教育への関心の広がりなどにより、様々の分野の人が日本語教師を目指すようになった。

今後、国内外の日本語学習の広がりに対応するためには、広い視点から専門職としての日本語教師の育成を図る必要がある。と同時に、日本語教師はコミュニティ・レベルでの活動とどのような関係、かかわり方を持てばいいのか十分に議論する必要があると思われる。

日本語教師の専門性を確立する立場から、「日本人ならだれでも日本語を教えられるわけではない」という考えが中心であった。しかし現在、全国各地で以前とは比較にならないほど外国人と接する機会を多くの日本人が持つようになり、「外国人に接する可能性のある日本人はだれでも日本語を教える必要がある」という考えとともに、各地域でボランティアとして日本語指導や生活指導を行う人たちが増えてきた。

社会の変化の中で日本語教育を広く考えていく上で、世界と日本社会という広い視野に立ち、日本語教師の役割や位置づけを確認し、日本語学習者の多様化にどう対応するか、そのためにはどのように教師養成・研修を行うかなど大きなビジョンを持って考える必要がある。そのためには、指導教師の育成など教師教育の充実、専任教師数の増強や待遇改善、様々の専門分野からの日本語教育への参

加など、課題は多いと言えよう。

### 3、学習者への支援活動

日本人はこれだけ努力して今日を築いたといった姿勢で学習者に対するのは、決して相互理解につながらない。日本の英語教育が、英語圏の人たちの手を借りながら日本人によって行われてきたように、日本語教育もその国の人が中心となっ

て行われ、その過程で必要なことや望まれることに対して日本が積極的に支援していくという形が望ましいと考えられる。

学習者の自発的な学習をいかに有効なものにするか、それを支援するのが日本人の日本語教師である。学習目的や学習環境の多様性に応じて多方面から支援がなされなければならないことは言うまでもない。今日、日本の政府機関では、実に様々な機関が日本語教育の進展、日本語学習の支援のために努力をしているが、その支援活動は、関係省庁の役割によっていくつかに分かれている。

例えば、国内の日本語教育普及は文部省・文化庁や大学等関係機関、海外の日本語普及は外務省、国際交流基金、国際協力事業団などとなり、このほかに国内でも技術研修生やビジネスマンなどを主な対象とする通産省や労働省、更には他省庁や地方自治体などもそれぞれの支援活動を行っている（注16）。

#### 日本国内の日本語教育に関する政府等諸機関（参考資料参照）

文部省 学術国際局：留学生課・留学生交流推進室、国際企画課・教育文化交流室、研究機関課、研究助成課

教育助成局：海外子女教育課

初等中等教育局：中学校課、高等学校課

生涯学習局：専修学校教育振興室、民間教育事業室

高等教育局：大学課、私学部私学行政課・私学助成課

文化庁 文化部国語課

厚生省 社会・援護局：援護企画課中国孤児等対策室

通産省 通商政策局：経済協力部技術協力課

産業政策局：企業行動課

労働省 職業能力開発局：能力開発

国立学校・付属施設 大学留学生センター、高等専門学校、放送大学、放送教育開発センター、東京外国語大学留学生教材開発センター、東京学芸大学帰国子女教育センター、各大学留学生センター、など

国立国語研修所 日本語教育センター

外郭団体

留学生・就学生対象 財）日本国際教育協会、財）国際学友会、財）日本語教育振興協会、国立大学協会、社）日本私立大学連盟、社）日本私立大学協会、社）全国専修学校各種学校総連合会

中国帰国者対象 財）中国残留孤児援護基金

日系人対象 財）国際協力事業団（移住事業部、研修事業部）

帰国子女対象 財）海外子女教育振興財団

インドシナ難民対象 財）アジア福祉教育財団難民事業本部（大和・姫路定住促進センター、国際援助センター）

技術研修生対象 特）雇用促進事業団中央技能開発センター、財）海外技術者研修協会、社）日泰経済協力協会、財）国際研修協力機構、財）建設産業教育センター、財）海外漁業協力団、財）オイスカ産業開発協力団、財）国際協力サービスセンター、社）国際交流サービス協会、財）中小企業国際人材育成事業団、など

学術研修生対象 日本学術振興会、社）科学技術国際交流センター、など

ビジネスマン対象 日本貿易振興会、経済団体総連合会、商工会議所、など

その他一般対象 特）日本放送協会、財）NHK放送研修センター、社）日本語教育学会、財）自治体国際化協会、放送大学学園など

（資料は財団法人日本語教育学会1995年2月より）

海外の日本語教育に係る政府等諸機関

外務省 大臣官房：海外広報課、文化交流部文化第一課、文化第二課、領事移住部移住政策課・外国人課

経済協力局：政策課、技術協力課、無償資金協力課、開発協力課

通産省 通商政策局：経済協力部技術協力課

産業政策局：企業行動課

国際交流基金 日本研究部：日本語課・日本研究課、人物交流部受入課・派遣課、日本語国際センター（研修事業課、情報交流課、政策事業課）、海外日本語センター、日米センター

国際協力事業団 移住事業部：海外事業課、研修事業部管理課、派遣事業部派遣第一課、社会開発協力部海外、青年海外協力隊事務局

外郭団体

技術研修生対象 財）泰日経済技術振興協会など

その他一般対象 NHK国際局など

（資料は（財）日本語狂句学会1995年2月より）

2・ 教師養成・研修

1985年1月5日付の「朝日新聞」によると、政府は21世紀初頭をめざして欧米並みの留学生10万人を受け入れる計画に着手し、文部省では「日本語教育施策の推

進に関する調査研究会」を設けてその抜本策を検討してきた。同研究会が1月4日に文部省に提出した報告案によると、西暦2000年に必要な日本語教師数は約25、000人で、現在の教師数2、200人余の10倍の日本語教師大量養成が必要であると提言しているという（注17）。

1983年10月1日現在、日本国内で日本語教師を養成する機関および現職の日本語教師に対する研修を行った機関は、大学（大学院）関係が19機関、その他の機関が21機関ある。各機関で行われている教師養成のプログラムは内容も期間もさまざまである。また日本語教員資格認定制度もその必要性がさげられつつも実現されていない。

25、000人の教師確保のため、現在、文部省では特別の委員会を設けて、これらの課題を検討中である（注18）。

#### 四、留学生・就学生の日本語学習

##### （一）、留学生・就学生受入の基本方針と審査状況・その歩み

大学等で勉強したい、日本語等を学びたいという外国人を広く受け入れることは、相手国の人材育成に貢献するとともに、日本の理解者を増やすことにもなり有意義であることから、出入国管理局及び難民認定法（以下「入管法」という）では「留学」及び「就学」の在留資格を設け、その受け入れを図っている。

しかしながら、これらの在留資格による外国人の入国・在留状況をみると、この数年来特に、出稼ぎ目的の入国に悪用され、出入国管理上見過ごしえない状況に至っている。すなわち、在留期間の更新許可等を受けずに在留期間を超えて在留するいわゆる不法滞在者の数は、平成七年五月一日現在で、在留資格「留学」については八二一六人、在留資格「就学」については二万二六二三人となっているほか、資格外活動の許可を受けずにアルバイトに専念する等の事案も多く発生している（注19）。

##### 1. 日本語就学生の意義

言葉は、その国の文化や考え方を伝え理解する上で大きな役割を果たす。その普及度は国際社会における経済・文化活動において、その国が果たしている役割の指標の一つとも考えることができる。

今日、日本が国際社会の中で大きな役割を求められるようになっているが、世界的に見れば日本語の普及率はまだ十分ではなく、国際公用語としては認められていない。その原因の一つには国際化の歴史の浅さがあげられるが、今日の経済発展や国際社会の中で果たす役割の大きさに伴って、日系企業や商社等で働くビジネスマン、あるいは日本語を現地で使っている人を中心に、さらに日本語会話のレベルを高めるため来日する人たちが増加している。また、日本は、教育の国際交流を通して発展途上国の人材育成に協力するとともに、相互の教育・研究水



準を高め、国際社会に貢献していくことを目的として日本で学習しようとする留学生を積極的に受け入れる政策をとっているが、日本の大学等の教育施設等で学習を希望する場合には、その前に日本語の修得が欠かせない。ところが、日本語の普及率や海外における日本語教育が必ずしも十分でないことや大学の正規生の入学の可否が日本における日本語による入学試験により決定されること等の理由により、多数学生が日本語就学生として日本語教育施設に在学するようになっている。一方、全留学生の圧倒的多数がアジアから来ており、その大部分が私費留学である。その私費留学生の多くが元日本語就学生であることを考えると、発展途上国の人材育成という教育面での国際貢献において日本語教育施設の果たしている役割は実に大きく、日本語就学生の意義の重要な部分もそこにあると言ってよい（注20）。この観点から、日本語を学ぼうとする外国人を受け入れている日本語教育施設は、重要な役割を果たしており、これからもその役割を果たしていくことが期待されている。

## 2. 日本語就学生受入れの歩み

### (1) 出入国管理及び難民認定法改正(平成2年6月施行)前

#### ア 日本語就学生の受入れ

日本において日本語を学ぶ目的で入国してくる外国人のうち、日本の大学に入学する事前準備を目的とする者は、大学の別科や国際学友会、東京外国語大学外国語学部附属日本語学校等を中心に受け入れられてきた。これらの者は、出入国管理及び難民認定法(以下「入管法」という)に規定されていた留学生の在留資格「4-1-6」で入国・在留が認められた。

一方、日本語会話を学ぼうとする外国人に対する日本語教育は、自由な民間事業として始まり、早いものは昭和23年頃に施設が設けられている。これら民間の教育施設で日本語教育を受けようとする外国人は、在留資格「4-1-16-3」

(法務大臣が特に在留を認めるもの)で入国・在留が認められた。

これら日本語を学ぶために入国する外国人の数は、徐々に増加し、法務省(入国管理局)がこれらの活動を行う者についての統計をとり始めた昭和57年には、2,556人が入国している（注21）。

#### イ 日本語就学生と日本語教育施設の増加

昭和58年6月21日、法務大臣が閣議において留学生のアルバイトについての報告を行い、これに基づいて同月、留学生(4-1-6)のアルバイトについて「本邦留学中の学費その他の必要経費を補う目的で行うほぼ週20時間を超えない範囲で、風俗営業等取締法適用業種に係るものではなく、かつ、法令又は公序良俗に反する恐れのない稼働」とであると認められるときは、資格外活動許可を受けることなくこれを認めることとした。これと同時に、法務省では在留資格「4-1-16-3」を付与されている日本語就学生についても、地方入国管理局に願出をすれば、留学生と同様にアルバイトを認める扱いとした。

また、従来、日本語就学生の日本への入国手続きについては、就学しようとする外国人が在外公館において査証申請を行い、申請案件は全て外務省を経由して法務省に協議され、この協議に対する法務省意見は逆ルートで在外公館に回付されるという方法がとられたため、書類の転送に相当の日数を要していたが、日本語等を学ぶ就学生が増加したことから、事務の渋滞を来すこともあった。このような状況に対して、昭和59年10月から、国内の日本語教育施設が受け入れる予定の日本語就学生について、あらかじめ地方入国管理局で入国事前審査終了証を取得し、これを日本語施設から日本語就学生に送付し、日本語就学生がこれを添えて査証申請した場合は、在外公館限りで迅速に査証が発給できる制度が導入された（注22）。

当時、日本の国際的地位の向上や好景気に加え、先述のような昭和58年のアル

バイトの規制緩和や昭和59年の事前査証終了制度の導入によって、日本語就学生として入国しようとする外国人が急激に増加し、これを受け入れる日本語教育施設が国内に多数設立されるようになった。

それに並行して、真の目的は就労であるにもかかわらず、多数の者が日本語教育施設への就学を仮装して入国し、就労するという問題が発生してきた。また、日本語教育施設の中には、不法労働をあっせんしたり、在留期間の更新許可申請等の際に虚偽の記載を行った出席証明書を提出する等ずさんな管理を行っているものが見受けられるようになった。

このような事態を改善し、真に日本語を学ぼうとする外国人の利益を守り、更により多くの外国人が日本語を学べるようにするため、昭和61年12月に日本語就学生を受け入れる日本語教育施設103校により、任意団体である「外国人就学生受入機関協議会(外就協)」が設立された。同協議会は、日本語就学生の入国や在留に関わる諸問題の調査・研究を行い、その改善を図るとともに、日本語就学生に係る出入国管理行政の円滑な運営に寄与して国際的な相互理解や国際協力の増進に資することを目的としていた。

このような中で、昭和63年11月には、在上海日本領事館前で訪日就学希望者が査証の早期発給を求めてデモを行うという事件があり、これに関連し上海当局から「約3万5千人の訪日就学希望者が査証を得られず、困っており善処されたい」との要請が日本政府になされた。入国管理局の調査の結果、実態のない日本語教育施設が中国で勝手に生徒募集を行ったり、定員を大幅に超える入学許可書を発行している日本語教育施設等があり、日本語教育施設を通して地方入国管理局入国事前審査願出が出されていた者は、4千人弱に過ぎないのに、入学許可書を持った3万を超える就学希望者が存在することが判明した。このような状況を踏まえ、法務省は、定員を大幅に上回る数の入学許可書を乱発していた23の日本語教育施設

設については、日本語就学生の受入れを認めないなどの措置をとった。また、設立されていなかった実態のない日本語教育施設に就学希望者が納めた入学金、授業料等については、平成3年末、民間の募金により返金措置をとる等その処理に多大の苦労を伴った上海事件と呼ばれる事態が生じた。

#### ウ 日本語教育振興協会の設立

このころから、日本語就学生の急増に伴う日本語教育施設の乱立と日本語就学生の不法就労が社会問題として注目を浴びるようになった。平成元年12月の衆議院の決算に関する審議・議決においても「上海就学生問題に見られるような日中の両国民に多大な相互不信を招来した一部の日本語教育施設の利益本意の反社会的、反人道的行為について、関係省庁は厳しい措置を行うと同時に再発防止の行政指導を強化すること」について適切な措置をとるよう要請がなされた。

このような状況において、従来、日本語就学生の受入れに際しては、日本語教育施設の適格性の判断を専ら法務省が行ってきたが、これら日本語教育施設の適正運営と質的向上を図るため、法務省と文部省が共管の公益法人を作り、日本語教育施設の審査・認定を行わせることとし、平成元年5月、任意団体として「日本語教育振興協会」(以下「日振協」という)が発足した(注23)。

日振協は、「外国人就学生受入機関協議会」(法務省の指導の下に設立された任意団体。加盟校216校)が行ってきた日本語を学ぶ外国人の秩序ある受入れを指導する機能と、それら外国人の学習目的の達成を容易にするため「全国日本語教育機関振興協会」(文部省の指導の下に設立された任意団体。加盟校33校)が行ってきた日本語教育の普及と質的向上を図る機能を合わせ持ったもので、平成2年2月26日に法務省と文部省共管の公益法人として設立された(その後、平成2年11月28日、外務省も主務官庁となる。

#### (2) 入管法改正後



外国人の受入れ範囲の拡大、手続きの簡易迅速化等を目的として、入管法が平成元年12月15日に改正、平成2年6月1日から施行され、我が国で日本語の教育を受ける活動についても、在留資格等が次のように変更された。

#### ア 在留資格の新設

日本語就学生については、法務大臣が特に在留を認める者として在留資格「4-1-16-3」で入国を認めてきたが、この在留資格では、日本語就学生としての特定が困難なほか、資格外活動の規制が行えないことから、これを悪用して専ら就労する事案が多発するなどの問題が生じていた。そこで、日本で日本語の教育を受ける活動については、在留資格を整備し、旧入管法の在留資格「4-1-6」で受け入れていた専修学校の専門課程で日本語教育を受ける活動を「留学」に含め、それ以外の日本語教育施設で日本語の教育を受ける活動については「就学」という在留資格を新設して対応することとした。

#### イ 上陸審査基準の策定

改正法では、外国人の入国について質的・量的整備を図る必要があると考えられる在留資格については、上陸審査基準を法務省令(この省令を「基準省令」という。以下同じ。)で明確に規定し、公表することとした。これにより、外国人がどのような要件を満たせば入国が認められるかが外国人及び関係者に明らかとなり、入国審査の透明度が高まった。「就学」の在留資格については、基準省令が定められているので、日本に就学したいとする外国人は、「就学」の在留資格に該当した上で、さらに基準省令にも適合する必要がある(注24)。

この基準により、日本語就学生は生活費用を支弁する十分な資産、奨学金その他の手段を有し、かつ、日振協の審査認定を受け法務大臣が告示した日本語教育施設で学ぼうとする者に限ることとされた。

しかし、中国の経済開放に伴い、12億の国民がそろってマネーへと走り、日

本は先進国でお金があるからで稼ぎに行こう、というような風潮が高まり、人民元で3万元払っても、半年のアルバイトでもとがとれるという判断の元で出国が後を絶たない。ここに不法滞在の問題が発生する。ここ数年来の不法滞在の実態を調べた統計があるので参照したい。

#### 不法在留者の内訳

年度	1992a	1992b	1993a	1993b
総数	278,892	292,791	298,646	296,751
短期滞在	234,876	242,679	242,465	236,821
就学	16,998	18,112	20,095	22,122
留学	4,183	5,124	6,484	6,497
その他	22,835	26,876	29,602	31,311

(注) 年度の後のaは5月1日、bは11月1日1994年現在のデータ

資料は(社)日本語教育学会学会1995年2月17Pより

法務省入国管理局では、こうした事態に対して日本語の修得を目的として「就学」の在留資格で入国する外国人の適正な受け入れを図るために、1994年三月まで法務省において開催された有識者による「就学生受入れ問題懇談会」での提言や、長年、日本語就学生の適正な入国・在留管理に協力してこられた日本語教育施設関係者からの意見も踏まえて、同年十一月に「我が国における日本語就学生の在留状況と今後の受入れ方針」を策定、公表した。

#### (1) 不法滞在者対策

日本語教育施設ごとにどの程度の不法残留者が発生しているかを、実態調査、各教育施設からの定期報告等により各地方入国管理局において把握し、その結果、不法残留者の発生する割合が低い教育施設で、学生の募集選抜方法や就学状況の把握や指導面から判断して適正と認められるものについては、在留資格認定証明



書交付申請に係る審査や在留審査における提出書類を必要最小限なものに抑え、自ら学費・生活費を支弁する者に係る身元保証については原則的に受入れ予定の教育施設に行わせ、当該教育施設による就学生受入れの拡大を支援するとともに、当局との間の一層の信頼関係を構築できるように努めることとした。

一方、不法残留者等を多く発生させている教育施設については、学生の就学状況の把握・指導に欠陥があるものとして入学選考の方法等について抜本的な見直しを求めるほか、実態調査を頻繁に行うなど指導・監督を強化し、それでも事態が改善されない場合は日本語教育施設を定める法務大臣の告示から削除する等の断固たる処置を採ることとした。

## (2) 経費支弁及び日本語学習に関する意思と能力に係る審査の徹底

### ア 生活費等の経費支弁に係る意思と能力

外国人が日本において日本語の学習を行おうとする場合、学費や生活費等の経費については本人が支弁することを原則とし、本人が支弁できない場合は日本に居住する者が本人に代わって支弁するときに限り、例外的にその入国・在留を認める取扱いであると法務省は規定している。ところが、現状では、実際に経費支弁する意思が無いにもかかわらず、形ばかりの財政保証を引き受けるケースや、一部の国ではブローカーが介在して保証関係書類を売買する悪質な事案が見受けられる。そこで、こうした問題を抜本的に解決するため、身元保証制度の整備を図る一方、就学生として我が国に在留するための生活費等の経費支弁方法に関し、不法残留を多く発生させている国・地域について特に厳格な審査を実施することとした。

すなわち、生活費等の支弁方法に関する立証は外国人本人にあるところ、自己の資産や本国からの送金を受けることにより自ら支弁することが明確である場合には、身元保証人に関する規制を緩和して受入れ予定の教育施設や留学生・就学

生の支援を実施している公益法人等による「期間保証」を積極的に認めることとした。他方、学費や生活費の支弁を日本に在住する者が本人に代わって行おうとする場合は、経費支弁に至った経緯について慎重に審査することとし、とくに「就学」の在留資格による入国者の不法残留を多く発生させている国・地域からの案件については、日本に居住する近親者とか日本の企業の社員に日本語研修を行わせるため身元を引き受けた日本企業等、滞在費の面倒を確実に見てくれる者がいることを具体的に立証するときに限り、入国を認めることとした。しかしその改正により就学を目的とした国、あるいは身元保証人の見つからない国の就学、留学生には大きな問題となる。

### イ 日本語を勉学しようとする意思及び能力

「就学」の残留資格による入国者の不法残留を多く発生させている国・地域からの就学希望者については、その職歴・学歴等からみて、日本において日本語を修得するための意思と能力（基礎学力）を有する者であるかどうかを慎重に審査することとし、例えば、現に大学又はこれを卒業している者が専門知識を身につけるために日本語を修得しようとするものである場合や試験等により日本語の基礎的な学力があらかじめ認定されている場合には、基礎学力を有するものと判断することとする。

平成七年四月期生の日本語就学生に係る在留資格認定証明書交付申請の審査については、このような方針に基づいて実施した。

平成七年四月期生の日本語就学生に係る在留資格認定証明書交付申請についての審査結果

平成七年四月期生として日本語教育施設に入学を希望する者に係る在留資格認定証明書の申請件数は、一万五一件で、平成六年四月期生一万五一一四件、平成五年四月期生二万三五二九件と比べると、ここ二年間で半減している。このよう

に申請件数が激減した理由は、①地方入国管理局で審査を厳格に実施していることから出稼ぎを目的とする入国の動きに対しブレーキがかかったこと、②自国で日本語を学習する施設が増えたことにより日本で語学学習を希望するものが従前に比べて少なくなる傾向があることなどが考えられること、③日本在住の保証人が簡単に引き受けてくれないために就学を断念するケースが増えたことなどがあげられる。平成七年四月期生の在留資格認定証明書の交付件数は、五七六二件で、去年同期比で二〇%の減少、交付率は五七%となっています。（国際交流基金日本語教育センター資料（社）日本語教育学会 1995年2月7Pより）

国別にみると、これまで不法残留者の大半を占めている中国人については、審査において入国目的の見極めを慎重に実施した結果、五〇〇〇件の申請に対し交付した件数は一五〇〇件にとどまり、他方、不法の問題が少ない韓国、台湾、その他OECD諸国は、概ね八割以上の交付率となった（注25）。

平成七年四月期生の日本語就学生に係る在留資格認定証明書交付申請についての審査に見られる問題点がみられる。

平成七年四月期生の日本語就学生に係る在留資格認定証明書交付申請についての審査における一番大きなポイントは、生活費等を第三者が支弁するという場合のその意思と能力の有無である。第三者が毎月何万円もの外国人の滞在費を負担するということであれば一般常識に照らしてもよほどの特別な関係がなければできない。普通申請においては、単に「日本に居住する知人から依頼された」、「海外赴いた際にたまたま出迎えにきてもらった、通訳をしてもらった」、「〇〇友好協会から紹介を受け、国際交流に関心があったので」といった立証不十分のものが散見される。また、これまであらゆるチャンネルを通じ、法務省担当者から各日本語教育施設に対し、真正なる必要資料等の提出について、説明・指導を行っていたにもかかわらず、今回の申請の中に偽変造の証明書や文書等が依然

として散見された。例えば、同一人物に対して二通り卒業証明書が発行されたり、銀行の残高証明書等に関してもあるべき認証印がなかったり、発行日時と発行番号に問題があったり、「元」建ての残高証明をもって日本に送金する予定である（現在、中国元の海外送金は認められていない）とか、業務として海外送金の出来ない金融機関の送金証明であるなどのケースがある。これは、形式的に申請書類を準備し入国を図ろうとする者が依然として存在していることの証しとみられるが、実質的には、日本国の入国管理法がまさに表と裏の関係を露骨に露出したとの外国人の批評も看過できない

法務省入国管理局では、「就学」を往々にして出稼ぎと見る傾向があり、もちろん実質的に出稼ぎに来る人もいるが、それでも日本で何とか技術を習得したいために日本に来る人もいる。それらを一律に出稼とみなすのも考え物である。もちろん、その在留資格が出稼ぎ目的の外国人に悪用され様々な問題が生じていることは事実であるが、就学生の受入れについての「基本方針」を定め、教育施設に対する指導、メリハリをつけた審査を実施する事は慎重にしなければならない。これにより、「就学」の在留資格のいわば病的状態が幾分改善され、就学生の受入れに問題のある教育施設が少なくなるなど一定の成果が上がることは当然の理である。

## （二）日本語就学生の受入れ手続と受入状況

### 1. 日本語就学生の入国・在留手続

#### （1）入国事前審査

① 日本にある日本語教育施設で勉強しようとする外国人は、入学許可を受けた場合、地方入国管理局に対して行う在留資格認定証明書の交付申請をその教育施設に依頼するのが一般的である。日本語教育施設は、就学希望者の代理人として地方入国管理局に対し、あらかじめ入国条件の一部に適合していることを証する



在留資格認定証明書の交付申請を行う。その場合、提出書類として日本語就学生の身元保証書が必要であるが、施設が機関として保証することも認められている。ただし、外貨持ち出しや送金が制限されている中国、バングラデシュ、ミャンマー等の学生については、日本での生活費を支弁するための経済援助を行う財政保証人が必要である（注26）。

② 申請を受けた地方入国管理局では、就学希望者が教育を受けようとする日本語教育施設に問題がないか、学歴、経歴等から本人が真に勉強を目的とするものであるか、生活費用等が確保されているか等を審査の上、在留資格認定証明書の交付の可否を決定し、代理人である日本語教育施設に交付する。同日本語教育施設は、交付を受けた在留資格認定証明書を本国等にいる本人に送付する。本人は現地の在外公館に赴き、その認定証明書を提示して査証申請を行い、査証発給を受ける。本人が本邦に上陸しようとするときは、入国審査官に旅券や査証を提示し、在留資格認定証明書を提出して、上陸許可の認証を受け、「就学」の在留資格が与えられる（注27）。

## （2）在留資格

### ア 在留期間更新

在留資格を決定されて本邦に在留する外国人には、それぞれ一定の「在留期間」が定められている。通常「就学」には6月の在留期間が与えられるので、さらに日本語の勉強を続けるためには、在留期間内に地方入国管理局で、在留期間の更新の申請手続きをしなければならない。地方入国管理局では、就学先の日本語教育施設が発行した本人の出席証明書や成績証明書等に基づき、それまでの在留期間中に日本語の教育を受けていたかどうか、今後も引き続き教育を受けることが予定されているかどうか等を審査し、在留状況に問題がなく、今後の在留を認めるに足りる相当の理由があると認められたときに限り在留期間の更新を許可するこ

とになる。

### イ 在留資格変更

日本に在留する外国人は、現在行っている活動を止めて、現に有する在留資格以外の在留資格に属する活動を専ら行おうとするときは、在留期間内に、地方入国管理局に在留資格の変更の申請手続きをしなければならない。日本語就学生が大学等に入学して教育を受ける場合は、「就学」から「留学」への変更申請を行う必要がある。地方入国管理局では、それまで日本語の教育を受けていたかどうか、新たに希望する活動が「留学」の在留資格に該当し、在留状況に問題がなく、新たな活動を認めるに足りる相当の理由があると認められるときに限り変更を許可することになる。

### ウ 資格外活動

日本に在留する外国人は、現に有する在留資格に属さない収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行ってはいけない。もしそれらの活動を行うことを希望する場合は、地方入国管理局に資格外活動許可の申請手続きをしなければならない。

現行の入管法の下では、「留学」と「就学」の在留資格は就労できない在留資格であることが規定されており、留学生又は就学生が資格外活動の許可を得ずに就労すれば、不法就労に該当する。しかしながら、学生が学業に支障を来たさない範囲でアルバイトを行うことはほぼ社会通念上許容されることと認められ、また、これらのアルバイトは就学生にとって経済的負担を軽減し、我が国の実社会を知る上でも役立つ者である。この観点から、留学生または就学生からアルバイトを行うための資格外活動の申請があった場合には、日本での勉強が軌道に乗り、アルバイトを認めても学業に特段の支障が生じないと認められる範囲内で1日当たりのアルバイトを4時間以内と制限した上で包括的に許可することを原則として



いる。また、職種については制限されておらず、いわゆる単純労働に従事することも可能であり、このことが就学生のアルバイトの特徴になっている。ただし、風俗営業又は風俗関連営業が営まれている場所でのアルバイトは認められていない。

なお資格外活動が許可されると、身分事項、許可の有効期間などを記載した資格外活動許可書が交付される。

#### エ 再入国許可

日本に在留する外国人が、その在留期間の満了前に日本に再び入国することを予定して出国しようとするときは、地方入国管理局に再入国の許可の申請を行うことができる。

留学生や就学生が夏期休暇等を利用して一時的に本国又は第三国へ出国したのち、再び日本に再入国しようとする場合には、再入国許可をあらかじめ受けければ、我が国在外公館において改めて査証を取得する必要はない（注28）。

## 2. 日本語就学生の入国・在留の状況

### (1) 入国者の推移

日本への入国者は新規入国者と再入国者に分けられるが、ここでは新規入国者について説明する。

①「就学」の在留資格で入国を認められた者は、平成4年は2万7,367人であった。これは、10年前(昭和57年2,556人)に比べ、10.7倍になっている。年別推移を総数で見ると、昭和57年は2,556人であるが、昭和58年アルバイトの規制緩和、昭和59年の事前審査終了証制度導入などにより入国しやすくなったこと等もあり、昭和60年には、昭和59年の4,140人に比べ、8,942人と倍増し、上海事件の起きた昭和63年には、昭和62年の1万3,915人から3万5,107人と2.5倍になっている。その後、平成元年には、1万8,183人と半減した後、横ばい傾向を続けていたが、

平成4年は前年に比べ約7千人増加し、32.5%の伸びをしめしている（注29）。

② 国籍・地域別に見ると、平成4年は、中国が全体の59.4%に当たる1万6,263人と最も多く、次いで、韓国(5,704人)、台湾(1,612人)、イギリス(579人)、マレーシア(436人)、タイ(432人)の順になっている。中国は、昭和57年から59年にかけては、100人から200人程度であったが、昭和60年には1,199人と前年の5倍近くに達し、その後、昭和61年2,216人、昭和62年7,178人を急増し、上海事件が起こった昭和63年には2万8,256人となっている。平成元年から平成3年までは1万人程度で推移していたが、平成4年には1万6,263人と再び増加している。

台湾は、昭和57年から昭和61年までは、最も入国者が多かったが、昭和62年には1,836人と前年に比べ半減した。

ミャンマーは昭和63年以降急激に増加しており、韓国は平成元年以降増加傾向にある。タイは平成3年、4年と増加している。

フィリピンは昭和63年がピークで、以降急減している（注30）。

### (2) 外国人登録者数の推移

日本に90日以上滞在する外国人は、居留地を管轄する市区町村役場に外国人登録をすることとなっている。就学生の在留資格で在留し、外国人登録を受けている者は平成4年12月末現在、4万6,644人である。

(注)「就学」の在留資格で在留し、外国人登録を受けている者は平成4年12月末現在、4万6,644人であるが、最近の統計によると、同年11月1日現在不法残留している元就学生は1万8,112人であり、そのほとんどが既に外国人登録を受けていることから、外国人登録者(「就学」)の約3分の1が不法滞在しているものと推測できる（注31）。

### (3) 資格外活動許可件数の推移

地方入国管理局で許可した就学生の資格外活動許可件数は、平成2年は7,052件、

平成3年は1万4,680件、平成4年は1万7,074件と年々増加している（注32）。

### (3) 在留資格認定証明書交付申請の状況

日本語教育施設の職員が就学希望者の代理として申請した在留資格認定証明書交付申請に対して、地方入国管理局が審査し、代理人に在留資格認定証明書を交付しているが、申請に対して交付される率は、ほぼ半分程度に止まっており、特に中国人については、日本における支弁に問題があること、卒業証明書等に偽造が多く見られること等により、それ以下の交付率となっている。

### (4) 不法残留者数の推移

就学の在留資格で入国・在留し、在留期限経過後も出国せずに不法残留している者は、平成5年11月1日現在において、2万2,122人となっている。これらの者のほとんどは専ら不法就労を行っていると思われる。

なお、これらの者を含めた不法残留者総数は、29万6,751人であり、就学の在留資格で在留していた者の不法残留者数は、全体の7.5%を占めている。

不法残留者の大半を占めている短期滞在者(23万6,821人)は、前年の11月1日に比べ、2.1%減少しているにもかかわらず、就学生は、22.1%と極めて高い増加率を示している。

国籍・地域別に見ると、中国が最も多く、平成5年11月1日18,810人、就学生の不法残留者総数の85.0%を占めている。年別推移を見ても、平成3年5月1日以降、常に就学生の不法残留者の80.0%以上を中国人が占め続けている。次いでフィリピン、ミャンマー、韓国の順になっており、その中でミャンマー人は、就学生として平成元年から平成4年までに、述べ約1,100人中、平成5年11月1日現在で約770人が不法残留していることが注目される（注33）。

### (5) 入管法違反事件等の状況

就学の在留資格で入国・在留していた者が不法残留し、退去強制手続をとるために、違反事件として入国警備官に摘発等をされた数は、平成4年は2,686人であり、平成3年の1,036人に比べ、約2.6倍になっている。

国籍・地域別に見ると、中国が最も多く、平成4年は2,297人で総数の約86%を占め、前年に比べ、2.9倍になっている。また、韓国も増加しており、平成4年には137人と前年の3.5倍になっている。他方タイ、台湾は減少している（注34）。

### (6) 日本語教育施設数と収容定員の推移

① 日振協の審査を受け、さらに、法務大臣が平成2年5月に告示した施設は、343校であった。その後、追加、削除、を随時行い、平成5年11月15日現在で、告示校は424校、収容定員は69,009人となっている（注35）。

② 告示校424校のうち、設置の形態別に見ると、株式会社が235校、有限会社が60校、合資会社が1校で、これらの会社組織の施設が全告示校の約70%を占めている。また、学校法人が23校、準学校法人26校で、学校法人等の施設は約11%となっている。次いで個人が35校、財団法人が28校、その他の設置形態の施設が16校の順となっている。

収容定員は、会社組織の施設が約5万2,000人で全収容定員の約75%を占め、次いで学校法人等の施設が約6,400人で、約9%の順となっている。

所在地別に見ると、東京入国管理局内(関東甲信越地方1都9県)が280校で全国の約66%を占めており、次いで大阪入国管理局内(近畿地方2府4県)が約15%を占めている（注36）。

### 日本における日本語学習者数・教師数・機関数の推移

年度	1988	1989	1990	1991	1992	1993
学習者数	64,020	72,486	60,601	62,895	69,950	76,940
教師数	6,723	7,924	8,329	8,853	9,671	11,142

機関・施設数 634 744 821 882 955 1,143

(各年11月1日現在、文化庁国語課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 14Pより

#### 地域別機関数

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
全体	24	33	492	25	82	151	34	25	89	955
大学機関	19	27	184	21	51	75	24	20	60	481
民間施設	5	6	308	4	31	76	10	5	29	474

(1992年11月1日現在、文化庁国語課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 14Pより

#### 目的別日本語学習者の推移

年度	1988	1989	1990	1991	1992	1993
大学教育を前提とする人	28,198	34,999	42,759	45,216	45,538	41,848
聴講生・研修生				- - - -	2,861	3,270
技術研修を目的とする人	980	1,266	2,020	1,611	1,753	2,273
非日本語話者の子女	13,055	12,876	8,635	8,310	9,594	12,788
その他	21,787	23,385	7,187	7,758	10,204	16,761

(各年11月1日現在、文化庁国語課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 14Pより

#### 出身国・地域別日本語学習者上位20

中国 24,958

韓国 11,981

アメリカ 10,034

台湾 5,446

マレーシア 1,709

日本 1,698

タイ 1,534

イギリス 1,477

ブラジル 1,142

香港 1,113

フィリピン 1,036

オーストラリア 1,035

インドネシア 785

フランス 779

カナダ 758

ドイツ 678

インド 518

ベトナム 418

ペルー 357

シンガポール 311

(1993年11月1日現在、文化庁国語課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 15Pより

#### 機関別学習者数

機関・対象 学習者



大学院・大学 16,843

短期大学 780

高等専門学校 232

初等中等教育機関・専門学校 976

成人一般対象施設 15,513

宣教師対象施設 248

技術研修生対象施設 2,273

学術研究者対象施設 58

大学等入学志望者対象施設 27,205

外国人子弟対象施設 7,574

在日米軍関係者対象施設 4,788

米国国務省関係者対象施設 24

その他の施設 426

合計 76,940

(1993年11月1日現在、文化庁国語課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 15Pより

国内の大学機関等における日本語教育総括表

国公立私立大学院

区分	学習者	機関	教師
大学院進学希望者を対象とした予備教育として行っている大学院	70	5	18
日本語学等の専攻がある研究科で行っている大学院	18	2	26
正規の授業科目として日本語の科目を開講している大学	346	12	65
補習教育として行っている大学院	477	14	36

その他 171 5 25

合計 1,082 38 170

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 15Pより

国公立私立大学

区分 学習者国立 学習者公立 学習者私立 機関 教師

大学院への進学希望者を対象として行っている大学

1,369 - 139 12 307

大学、短大、専門学校等への進学希望者に予備教育として行っている大学

51 - 943 20 274

日本語学科、日本語教育学科等を設置して行っている大学

145 - 586 10 143

正規の授業科目として日本語・日本語事情の科目を開講している大学

2,265 265 7,184 252 1,217

交換プログラムの中で行っている大学

4 - 419 24 169

大学での専門学習のために補習教育として行っている大学

1,162 107 115 33 176

その他 324 - 683 14 144

合計 5,320 372 10,069 365 2,430

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 12Pより

国公立私立短期大学

区分 学習者 機関 教師

大学院等への進学のための予備教育として行っている短期大学

61 1 9

大学、短期大学等への進学のための予備教育として行っている短期大学

54 5 34

日本語学科、日本語教育学科等を設置して行っている短期大学 - - -

正規の授業科目として日本語・日本語事情の科目を開講している短期大学

457 42 147

交換プログラムの中で行っている短期大学 56 3 18

大学、短期大学での専門学習のための補習教育として行っている短期大学

94 9 29

その他 58 4 4

合計 780 64 241

国公私立高等専門学校

区分 学習者 機関 教師

専門学習のための補習教育として行っている高等専門学校 232 52 139

(1993年11月1日現在、文化庁国語課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 13P

留学生数の推移

年度	1988	1989	1990	1991	1992	1993
留学生総数	25,649	31,251	41,347	45,066	48,561	52,405
私費留学生	20,549	25,852	35,360	38,775	41,804	44,783
国費留学生	4,118	4,465	4,961	5,219	5,699	6,408
外交政府派遣	976	934	1,026	1,072	1,058	1,214

(各年5月1日現在、文部省学術国際局留学生課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 14Pより

出身国・地域別留学生数上位10

出身国・地域 留学生数 国費留学生数(内数)

中国	21,801	1,476
韓国	12,947	708
台湾	6,207	-
マレーシア	2,105	254
インドネシア	1,206	398
アメリカ	1,192	148
タイ	992	480
バングラディシュ	581	397
フィリピン	528	290
香港	520	50
その他	4,326	2,207
合計	52,405	6,408

(1993年5月1日現在、文部省学術国際局留学生課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 15Pより

国公私立別・在学段階別留学生数

	大学院	大学学部	短期大学	高等専門学校	専修学校	合計
国立	11,831	5,345	10	342	5	17,533
公立	686	759	59	0	9	1,513
私立	4,075	15,675	1,487	0	12,122	33,359
合計	16,592	21,779	1,556	342	12,136	52,405

(1993年5月1日現在、文部省学術国際局留学生課)

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 15Pより

西暦2000年の留学生数の想定

国立・大学院 公私立・大学院 国立・大学学部 公私立・大学学部

20,000	10,000	12,500	37,500
高専 専修	合計		
20,000	100,000		

資料は(社)日本語教育学会1995年2月 15Pより

## 2、留学生・就学生入学・入国・在留手続き

外国人が日本語教育施設において専ら日本語の教育を受ける場合の在留資格は一般的には「就学」であるが、専修学校や大学の専門課程において専ら日本語の教育を受ける場合は「留学」となる。

### (一) 入学手続

#### ① 資料の請求と学校の選択

まず入学を希望する人は、自分の学習目的などいろいろな条件を考えて、自分に適した日本語教育施設を選ぶ。その際、大学に進学しようとする場合は、日本語能力試験の受験を念頭に置いた進学コースを設けている施設を探し、また会話を身につけて帰りたいなら、それを目的としたコースを設置している施設を、保証人などとして日常生活の面倒を見てもらえる親族、友人又は知人の住居に近い施設や、卒業者の進学先なども参考にして選ぶことである。

もちろん、それらの施設に案内書や募集要項、願書などを送ってもらうよう手紙で依頼したあと、最終的に入学する日本語教育施設を1校決める。

#### ② 出願

入学を希望する日本語教育施設から指示された手続に従って入学願書やその他の書類を送付する。その際、健康診断書や最終出身校の卒業証書等の書類の提出を求められることもある。

この際に注意することは、まず選考料をとられることと、身元保証人が必用であるということである。そして12年以上の学校教育を受けていない者は、日本の大学や専門学校の入学資格がありません。日本語教育施設での学習期間を加えて、大学入学資格を認められているのは、国際学友会と関西国際学友会の日本語学校、東京外国語大学留学生日本語教育センター、大阪外国語大学留学生日本語教育センター及び中国吉林省の赴日留学生予備学校の5校の卒業生だけで、それ以外の、学校教育が12年末満の者は、日本語学校を卒業しても大学や専門学校に進学することはできない。

### 3. 身元保証人と財政保証人

日本への入国が許可されるためには、日本に居住する身元保証人が必要となる。

申請人は、原則として日本で勉強し、生活するために十分な自己資金、本国からの送金、奨学金等を有していることが必要であり、この場合には、機関保証の制度(日本語の勉学を受ける教育施設が身元保証人となること)も認められている。

ただし、外貨の持出しや本国からの定期的な送金が困難な国の人達については、例外的に申請人の学費・生活費等一切の財政保証を行える身元保証人(財政保証人)が日本に居住する場合に限り、入国が認められる。この保証人の条件として、

①複数の申請人に対する身元保証は、原則として認めない。

②申請人が継続的、安定的に日本での勉学活動を行えるように、財政保証人は、経済的保証能力を持っていることが必要であり、申請人との関係において、申請人の学費・生活費等一切の支弁を確実に履行・実行できると認められる者で



なければならない。

#### 4. 入学許可

出願書類を受け付けた日本語教育施設は、その施設の学則などに照らして選考の上、その結果（入学許可あるいは不許可）を通知する。

入国申請が不許可となったことにより、入学できなくなってしまったときは、一般的には、卒業証書の原本と支払い済みの授業料等の費用は返却されるが、ただし、先に述べたように、選考料については一般的には返却されないので、予め募集要項をしっかりと見ること。

#### 5. 入国手続

##### ① 旅券の取得

自国政府の定める手続に従って、旅券を取得する。その際、日本語教育施設への入学許可書が必要な国もある。

ビザ（査証）は、旅券がなければ取得できないが、旅券があってもビザが取得できるとは限らない。

##### ② 在留資格認定証明書の交付申請

ビザの申請をする前に、あらかじめ、「在留資格認定証明書」の交付を受けておく。それは、ビザの申請に際してこの証明書を提示すれば、原則として、短期間のうちにビザの発給を受けることができるからである。

在留資格認定証明書の交付申請は、日本において、日本語教育施設が本人に代わって地方入国管理局・支局に対して行う。

本当に日本で勉強することを目的としているかどうか、教育施設に問題がないかどうか、学費、生活費等が十分あるかどうかを審査する。働くことを目的としている場合は交付されない。

なお、在留資格認定証明書は、申請してから交付されるまでに2週間から一か月

間かかることがある。

在留資格認定証明書の交付申請に当たり提出する書類は、各学校によって異なるが、だいたい次のとおりである。

- 申請書
- 写真2葉（縦4cm×横3cm）
- 旅券又は渡航証明書の写し（所持している場合）
- 入学許可書の写し
- 卒業証明書及び経歴を明らかにする文書
- 在留中の一切の経費の支弁能力のあることを証する文書
- 外国人本人が作成した外国人本人の卒業後の進路を説明する文書（入国理由書）
- 日本に居住する身元保証人の身元保証書

また、在留資格認定証明書は、発給の日から3か月以内に日本への上陸の申請を行わない場合には、その効力がなくなるので注意すること。

##### ③ ビザの取得

最寄りの日本国大使館又は領事館に出向き、旅券及び査証申請書、入学許可書、身元保証書等の必要書類を提示又は提出し、日本への入国のためのビザの申請をする。ただし、在留資格認定証明書の交付を受けている場合は、通常、査証申請書に旅券及び在留資格認定証明書を添えて申請すればよいこととなっている。

「短期滞在」の在留資格の決定を受けて日本に入国した場合、あるいは日本との査証相互免除取決めを結んでいる国の者がビザを取得しないで日本に入国した場合には、日本国内において日本語教育施設に通学する者に与えられる「就学」の在留資格に変更されることはない。これらの者は、いったん日本を出国し、在留資格認定証明書の交付を受けて改めてビザを取得して入国しなくてはならない。

#### ④ 上陸（入国）

日本の空港等で、ビザを受けた旅券と在留資格認定証明書その他の書類を提示（又は提出）し、上陸の申請を行う。入国審査官による審査の結果、上陸が許可されるときは、在留資格と在留期間が決定され、上陸手続きが完了する。「就学」の在留資格の場合は、一般的には、6か月間の在留期間が決定される。

入国したら、直ちに入学する日本語教育施設に行き、入国が許可されたことを報告するようにすること

#### ⑤ 在留手続

##### ① 外国人登録

日本での住居が決まったら、入国後90日以内に、その地域の市（区）役所に出向き外国人登録しなければならない。その際、旅券と写真2葉（縦4.5cm×横3.5cmであらかじめ定める規格に適合するもの）が必要となる。

同時に、「国民健康保険」に加入しておくことを勧める。

##### ② 在留期間の更新および在留資格の変更

日本において日本語を学習する外国人で、「就学」の在留資格の場合には、一般的に在留期間は6か月となるが、日本語教育施設に引き続き在学することを希望するときは、6か月が経過する前に最寄りの地方入国管理局・支局に対して在留期間の更新を申請しなければならない。まだ、大学や専門学校に進学する場合には、「留学」の在留資格への変更を申請しなければならない。

なお、在学中の出席状況や、その他在留状況が悪い（許可なくアルバイトを行うなど）と在留期間の更新や、在留資格の変更は認められない。

在留期間の更新又は在留資格の変更が許可された場合、住所を変更した場合には、変更が生じた日から14日以内に最寄りの市区町村の役所に行き、変更登録を行わなければならない。その際には、旅券及び外国人登録証が必要となる。

#### ③ 資格外活動

留学生及び就学生は、日本において教育を受けるということで在留を認められているので、基本的に就労することはできないが、日本での生活にも慣れ、学業を阻害しない範囲内で学費その他の必要経費を補う目的でアルバイトを行うことを希望するときは、事前に入国管理局等で資格外活動の許可を受ける必要がある。ただし、許可を受けても、それは日本語教育施設に在学している限りにおいて有効であり、アルバイトは原則として一日4時間以内に限られ、バーやキャバレーなどの風俗営業又は風俗関連の場所でのアルバイトは、禁止されている。

資格外活動の許可を受けずにアルバイトをしたり、許可された範囲を超えてアルバイトをした場合、資格外活動を行つたとして処罰の対象となり、場合によっては、在留期限内であっても不法就労として退去強制手続の対象ともなるので要注意。

#### ④ 再入国の許可

夏休みなどに一時帰国するときは、事前に再入国の許可を受けておくべきである。これを受けておかないと、もう一度はじめてからビザを取り直すことが必要となるので、注意すること。

再入国の許可の申請は、外国人登録証明書及び日本語教育施設に在学中であることを証する文書を添えて、最寄りの地方入国管理局・支局で行う。

#### 3、留学生・就学生の現状

##### ①、大学の日本語教育

大学における日本語教育の現状と課題について論じようとするとき、できれば、視野を国内の国・公・私立大学の様々な日本語教育プログラムはもとより、海外諸国の大学で設置されている様々な日本語教育プログラム（あるいは日本研究プログラム）についても、十分な情報の基にそれぞれの歴史的背景、スタッフ、講

座内容等、コースの特色、卒業生の進路、抱える問題点等について、詳細に検討することができれば、グローバルな視点から、国内外の大学レベルの日本語教育の現状と課題を明らかにすることができるであろう。

例えば、毎年一〇月、海外約三〇か国から大学レベルで主として日本語・日本文化を専攻している若い人たち（原則として学部三年在籍者）が約一八〇～二〇〇名、「日本語・日本文化研修国費留学生（日研生）」として来日し、日本の大学に受け入れられ一年間の研修を受けている（注37）。彼らが自国の大学で、どのような教育内容に重点を置きながら、どのような指導方法で、日本語・日本文化あるいは日本に関わるいろいろな領域について、教育を受けて来るのかを事前に知ることができれば、これらの留学生を受け入れる日本の大学の日本語教育プログラムの内容も、おのずと多様な留学生のニーズを踏まえてより充実したものにする事ができるであろうし、また、これらの留学生をわが国の各大学へ効果的に配置することも可能になるはずである。

また、日本の大学の大学院において、国内・海外の指導的な日本語教員あるいは研究者の養成を行う必要性も緊急な課題として論じられているが、海外の現地の多様なニーズに対応できる日本語教育の専門家の養成を行うために、海外の大学の日本語教員養成及び研究者養成のプログラム等について明らかにする必要があるであろう。このようなことは、「比較日本語教育学」という新しい視点から考究される興味深い研究テーマであるが、ここでは、日本国内の大学の日本語教育課程の現状と課題に限定して述べてみたい。

## ② 留学生の受け入れ態勢

二一世紀をめざして、一〇万人という規模の留学生を日本に受け入れるといういわゆる「留学生十万人構想」の答申（昭和五八年）では、昭和五八年に国内の高等教育機関（大学・大学院・短大・高等専門学校・専修学校等）に在学する留

学生数一万四二八人を基礎に、中期的・長期的予測を立て、昭和五八年～平成四年の一〇年間の前期の伸び率を平均年一六・一％増、平成四年～平成一二年の九年間の後期の伸び率を平均年一二・一％増として、留学生数が平成四年には四万人、平成一二年には一〇万人になるものと想定していた。ところが、昭和六〇年以降の留学生数の増加はこの予想をはるかに凌ぐ平均年三七・八％増というスピードで進んでおり、平成二年五月一日現在では、四万一三四七人に達している。この数は前年に比べ実人数で一万九六人、率で三二・三％増と高い伸び率になっており、なかんずく中国と韓国からの留学生がそれぞれ前年比で約七〇〇〇人増、約一五〇〇人増ときわだって増えているという。このことは、国費留学生と私費留学生の割合や、留学生の在学レベルの変化にも大きな影響を与えていると言えよう。国費対私費の割合が、昭和五八年の二五％対七五％から徐々に、一八％対八二％（平成四年）、一一％対八九％（平成一二年）と、ある程度緩やかに推移するであろうと考えられていたところが、これも予想を遥かに超えて、平成二年には一気に約一四％対八六％の割合になったわけである（注38）。「国費留学生には、私費留学生受け入れの牽引力としての役割がある」という考えに立つなら、私費留学生の急増に見合った国費留学生の受け入れ枠の充実が必要になるであろう。つまり、「二一世紀への留学生政策」の想定より二年も早く中期的計画の四万人を超えたということは、今後も、さらに留学生の増加と多様化にいつその拍車がかかることを示しており、留学生数の増加にスライドさせながら、受け入れ態勢、基盤の整備を着実に進めていく必要がある。

このような日本国内および海外における予想以上の日本語学習者の急増に支障や混乱なくスムーズに対応していくためには留学生一〇万人構想で示された、次に掲げる「留学生受け入れの拡充に対応する基本的方策」の計画どおりの実施が不可欠であることは言うまでもないが、さらに、充実整備が遅れている領域につ



いては新しい状況の変化に応じて軌道修正をしながら促進を図ると同時に、多様化する日本語教育の新たなニーズに十分対応しきれない領域では、当初の基本的方策（表1）を抜本的に見直しなが、対応していくことも必要であろう。

留学生受け入れのためのこれらの方策は、それぞれ、国、大学、民間及び地方公共団体の各レベルから、個々人のレベルに至るまで、多くの関係者の積極的な取り組みにより充実整備が図られている。しかし、留学生の急増によるニーズの多様化等のために、次々に講じられる対応策が一時凌ぎに終わってしまて根本的な解決になりえなかつたり、必要性は十分認識されながら未解決のまま残されている課題に加え、緊急を要する新しい課題が次々と生じてくるというのが、留学生の受け入れ及び留学先の大学等における受け入れ態勢の整備は緊急な課題である。

#### ① 教育指導体制の充実

A 世界に開かれた教育機関としての整備充実（選考方法、単位互換、学位授与等の改善）

B 留学生に対する教育指導体制の充実（教員の充実、個別指導の充実）

C 留学生の学習に配慮したコース等の充実（英語により学習するコース、短期特別コース等）

D 私費留学生統一試験の海外での実施

#### ② 留学相談上受け入れ世話業務

#### ③ 私立大学に対する支援の充実

#### ② 留学生のための日本語教育

##### 1 海外における日本語教育のための協力・援助

A 外国政府派遣留学生に対する予備教育への積極的協力

B 外国の教育機関への日本語教員派遣促進

C わが国の大学に入学しようとする学習者向けの教材の開発普及

D 海外における日本語能力試験の実施と大学等の入学者選考への活用

##### 2 日本国内における日本語教育の整備充実

A 大学による日本語教育

a 予備教育としての日本語教育

b 専門教育と同時並行的な日本語教育

B 日本語専門教育機関（国際学友会日本語学校等）による予備教育

##### 3 日本語教員の養成確保

③ 留学生のための宿舎の確保（大学・民間の留学生宿舎等の整備）

④ 民間活動等の推進（民間奨学金の充実、地方公共団体の留学生受入れの促進）

##### ⑤ 帰国留学生に対する支援事業の充実

日本の大学において外国人留学生を受け入れるまでの過程は、国・公・私立大学でかなりパターンが異なるが、①国費留学生、②外国政府派遣留学生、③私費留学生の受け入れという観点から見れば、異なった方法で行われているが、国費留学生はコンスタントに増え続け、さらに、私費留学生は激増する現状を考えると、多様なニーズを持ったこれらの膨大な数の留学生の推薦・選考・大学配置決定、あるいは入学者選抜にあたって、これまでの文部省主導型の方法では限界に達しており、各大学が中心になって行う「大学推薦方式」の拡大、各大学が自前で支給できる留学生奨学基金の整備、海外の大学との互恵的国際学生交流制度の拡充等、留学生受け入れのための新しい方策が模索されなければならない。

##### ③ 大学における日本語教育の種類

留学生に対する日本語教育課程の種類は、文化庁国語課が毎年行う日本語教育機関実態調査の分類基準によれば、つぎのものがある。

①大学院レベルで日本語学等の専攻のある大学（博士課程・修士課程、専攻別、定員、留学生数等）

②学部レベルで日本語学科等を設置している大学（学科・課程・コースの別、主専攻・副専攻、定員、留学生数等）

③大学院進学予定者のための予備教育課程を設置している大学（留学生センター・留学生教育センター・日本語研修コース等の組織形態、定員、受講資格等）

④大学進学予定者のための予備教育課程を設置している大学（附属日本語学校、留学生別科、定員等）

⑤スタディー・アブロード・プログラムによる交換留学生のための課程を設置している大学

⑥日本語・日本事情等を正規の科目（代替科目）として開設している大学

⑦日本語・日本事情等を補習として開設している大学

⑧その他の大学

まず、①の大学院レベルの日本語学等の専攻のある大学としては、筑波大学・東京外国語大学・名古屋大学・大阪外国語大学・大阪大学・広島大学・お茶の水女子大学。姫路独協大学等があり、それぞれ、日本語学・日本学・日本語教育学、日本言語文化（学）等の研究と教育に携わる教員や研究者の養成を目的としている。大学院レベルの専門教育課程では、外国人留学生に対する若干の教育的配慮はあるとしても、原則として、大学院学生として日本人学生と同様の扱いを受けるわけであり、外国人学生のためのカリキュラムが特別に設けられているというわけではない。これらの大学の教育課程は、専門教育を目指したものであり、外国人大学院生のための日本語教育機関というわけではない。

同様に、②の学部レベルの日本語学科、日本学科、日本語教育学科等、日本語教員養成課程の授業科目も、日本語教育のための専門教育課程として設置されて

いるのであって、外国人学部留学生のための日本語教育プログラムではない。ただし、東京外国語大学の日本語学科の場合は例外的で、学生定員日本人一五名の他に、外国人三〇名が配置されており、日本人学生用のカリキュラムと外国人学生用のカリキュラムが一部異なっている。筑波大学・大阪大学・大阪外国語大学・広島大学やその他の日本語教育主専攻課程を持つ大学では、大学院の場合と同様、日本人学生も外国人学生も区別をせず、特別に留学生のための日本語の授業科目を設けないのが一般的である。①②は、日本語教員養成を主目的とした専門教育としての日本語教育の課程であり、特別に留学生を対象にしたものではないのである。（なお、私立大学の日本語学科等では、外国人学生の日本語能力の向上を意図した教育課程が編成されているところもあるようである。）（注39）

大学の中でも、比較的早い時期から日本語教育を開始し、留学生の受け入れを積極的に進め、留学生数の増加に伴い、専任教員及び非常勤講師による教育体制の整備を進めてきたいわゆる先発校においては、同じ大学内に①～⑨のタイプの教育課程のいくつかを同時に開設しているところも珍しくはない。東京外国語大学・大阪外国語大学・筑波大学・名古屋大学などでも事情は似ているが、他の大学との比較において共通していることを例に挙げれば、①大学院レベルの教育学研究科日本語教育学専攻、②学部レベルの日本語教育学科日本語教育学専攻、③留学生センターにおける大学院進学日本語予備教育、⑥留学生センターにおける正規の科目（代替科目）としての日本語・日本事情（学部留学生の単位は教育学部の開設授業科目として認定）、⑦留学生センターにおける補習としての日本語・日本事情（教員研修留学生、日本語日本文化研修留学生、大学院生、研究生等対象）、⑨その他の日本語プログラム（日本語・日本文化研修特別プログラム、教育実習のための特設日本語クラス等）がある。①②の日本語教員の養成に関しては教育学部の日本語教育学科が、また、③～⑦の留学生のための日本語教育に関



しては全学の留学生センターが、それぞれ組織として主体性を持って運営するが、それぞれの授業担当等については、可能な限り両方の組織の教官が互いに協力し合う体制をとっている（注40）。

文化庁の実態調査の概要報告等では、同一大学の中で様々な留学生のための日本語教育のプログラムが別々に実施されているような印象を与えがちであるが、キャンパスや学部が異なり相互に連携をとることが難しい場合は別として、多くの場合、学内の日本語担当教官が互いに協力し合いながら日本語教育の多様化に対応しようとしているのが実情である。学内の日本語教育のよりいっそうの改善充実のためには、それぞれのプログラム間の横の連携と協力が不可欠であり、また、日本語担当教官同士の共同研究や相互交流が重要である。一方、留学生のための日本語教育は開設されているものの、プログラムの中心になり得る専任教員が確保されていないとか、兼任教員あるいは非常勤講師だけで日本語教育を運営せざるを得ないとか、学部ではなく学生部等で日本語教育を行っているという状況にある大学では、単位の認定等が難しく、⑥の正規の科目（代替科目）としてよりも、⑦の補習授業として開設される場合が多い。このような大学において日本語教育のプログラムをさらに充実するためには、経験の豊かな先発校のノウハウを参考にしながら、学内における日本語教育に対する意識を高め、全学的な支持を得ていくことが重要であろう。

大学における日本語教育としては、上述のように、（一）留学生対象の日本語教育として、①入学前の日本語予備教育課程と、②入学後の種々の日本語教育課程とがあり、またさらに、（二）大学の学部及び大学院等における日本語教員養成のための課程がある。ここでは、主として（一）の留学生に対する日本語教育プログラムの現状及び問題点について述べていきたい。

#### ④ 予備教育としての日本語教育

#### ア 大学入学前の日本語予備教育（国立大学の場合）

国立大学における日本語予備教育は、（一）大学院レベルの研究留学生を対象にしたものと、（二）学部入学レベルの学部留学生を対象にしたものの二種類に大別されるが、ここでは前者だけについて述べる。研究留学生のための予備教育は、昭和二九年の国費留学生の受け入れ開始以来、専ら大阪外国語大学留学生別科において実施されてきたが、昭和五〇年代半ばに始まる留学生受け入れ数の急増に伴い、名古屋大学等の全国の主な拠点大学でも他大学に配置される研究留学生のための予備教育が開始されるようになった。現在では、表3に掲げるように全国を九つのブロックに分け、それぞれの地区の拠点大学に留学生センター等が設置され、それぞれの大学の特色を生かしながら約六か月間の集中日本語予備教育（授業時間総数は各大学によって約五〇〇時間～約七〇〇時間の開きがある）が行われるようになっている。

これらの日本語予備教育機関で六か月間集中的に日本語の研修を受講することのできる留学生は、原則として図2の大使館推薦（在外公館経由）による大学院レベルの研究留学生（大学によっては他大学の教員研修留学生を含む場合もある）ということになっており、日本語能力がほとんどないことが条件になっている。しかし、これらの研究留学生の中には、来日前に既に日本語をかなり学習していて、予備教育による日本語教育を受ける必要のない者や、現在の初級から始めて約六〇〇時間で中級レベルに達することを目標とする標準的な短期集中コースを受講するには、既習の日本語のレベルが高すぎる学習者も含まれている。また、中国や大韓民国など漢字文化圏からの留学生のように日本語予備教育は必要としながら、多くの非漢字圏からの留学生とは同等に扱うことのできない場合も増えてきている。総務庁の調査によると、これらの予備教育機関の実際の受講者数は受講定員数をかなり下回っており、日本語予備教育機関の有効利用が必要である



ことが指摘されているが、受講定員数を満たしていない理由には、上に挙げたような理由の他に、これらの機関への国費研究留学生の配置の絶対数が言語定数よりも少ないことも挙げられるであろう。また、大学が必要と認めた者は、予備教育対象者以外の留学生も受講できることになっていながら、若干数の外国政府派遣留学生には日本語の予備教育のために受け入れられることはあっても、実際には、国費留学生であれ私費留学生であれ、大使館推薦以外の留学生にはほとんど門戸が開かれていないことによるであろう。予備教育機関の有効利用を図るためには、現在のような単一路線のカリキュラムではなく、それぞれの学習者の持つ様々なニーズに対応できるように予備教育のカリキュラムの内容を多様化・複線化していくことが必要である。そのためには、予備教育機関の担当教員の定員の充実整備が不可欠であり、さらに、それぞれの予備教育機関が相互に協同して、コース・デザイン、教授法・教材の開発、評価法の開発等にあたる体制を整える必要がある。また、現在、同じ大学内で予備教育部門とは別組織になっていることの多い日本語・日本事情等の日本語教育プログラムとの相互乗り入れによる日本語教育体制の一体化が必要になってくるであろう。当初の大阪外国語大学で研究留学生の予備教育を行う方式から、全国をブロックに分けた拠点大学方式に移行してきたわけであるが、これは大阪外国語大学が長年抱えていた様々な問題を全国の拠点大学に拡散したに過ぎない。全国のそれぞれの大学に留学生センター・国際センター等が設置され、各大学が受け入れる留学生の教育に関しては、日本語の予備教育から専門教育に至るまで、すべて自前で行えるような受け入れ態勢を整えなければ、留学生一〇万人構想を実現させることは不可能であると言っても過言ではあるまい。

昭和六〇年以降、毎年開かれている「国立大学日本語教育研究協議会」では、予備教育に関する分科会が設けられているが、予備教育担当者等から指摘される

問題点・改善点の主なものをまとめると次の①～⑫のようになる。これらの実現には、いずれも、国レベル・大学レベル・担当教官レベルの関係者による環境整備のための財政的な支持と同上のための熱意を必要とするものであることは言うまでもない。

①日本語予備教育の期間は、実際問題として、六か月では十分ではない。学部レベルの場合と同様一年間にすることを考えると同時に、一年間、六か月間、三か月間と学習者のニーズに合わせた多様な期間を考える必要がある。

②日本語予備教育コースの目的・役割は各大学とも大体同じなので、協同してシラバス、教材、テスト等の開発及び利用を行いながら、さらに各大学が地域の特性を生かしたプログラムにしていける必要がある。

③大学の日本語教育は、六か月の集中予備教育だけではなく、正規の授業科目及び補習としての日本語・日本事情科目、日本語・日本文化研修プログラム、教員研修プログラム等を含む大きな枠組みの中で検討されなければならない。

④専任教官の不足の解消と非常勤講師への依存度（約七〇～八〇％）を下げる必要がある。また、担当教官の年間担当コマ数が他教科の教官に比べて多く、研究のための時間が圧迫される等、教育研究のための環境整備が必要である。

⑤予備教育における日本語到達目標の設定・到達度テストの開発が必要である。

⑥日本語既習者の扱いは予備教育では難しい問題であるが、日本語未習者だけを対象にするのは困難となっており、様々な背景を持つ既習者が大学院レベルで研究活動が行えるレベルにまで日本語運用能力を高めることのできる態勢を整えていくことが必要である。

⑦学習効率を高めるために、能力別クラスの他に更に母語別、専門別のクラスの設定が必要である。

⑧予備教育のための学生の定員数は決まっている（表3 参照）が、受け入れ実数は年度や前・後期によって一定しておらず、カリキュラムの決定、非常勤講師の確保、教室の確保等に困難が生じる。

⑨学生の専門分野と日本語教育の関連付け（学生と指導教官の連携、専門用語の教育、専門書の講読等）が必要である。

⑩精神的な安定と学習効果の向上を図るため、教育面・生活面・健康面、対人関係その他にわたって留学生が直面する様々な問題に対応できるカウンセリングのシステムを整備することが不可欠。私立大学のうち、大学進学予備教育の課程を設置しているところは、表5のように二二大学ある。これらの大学は、上述の国立大学の場合と同様、いずれも、大学進学のための日本語（および専門）の予備教育課程の他に、学部レベルあるいは大学院レベルの留学生のために、正規の科目（代替科目）として、あるいは、補講科目として日本語教育を行っている。さらに、最近では、日本語教員養成のための学科等を設置する大学も増え、同一大学内の日本語教育プログラムはますます多様化してきているのが現状である。

⑪六か月間専門から離れて日本語だけを学ぶことによる留学生のフラストレーションに対する対応が必要である。

⑫六か月の日本語予備教育の後、受け入れ大学でさらに日本語教育の継続が必要である。その場合、初級中級レベルの繰り返しではなく、できるだけ専門領域の研究の方法等と関連付けた日本語教育が望ましい。

⑬予備教育を済ませて専門課程に進学した学生の追跡調査が必要である（注41）。

#### イ 私立大学における日本語予備教育

国内の私立大学の中には、大学進学のための予備教育の課程を設置するところが増えてきている。大学における日本語教育の実施という点では、聖心女子大学

（昭和二三年）、上智大学（昭和二四年）、国際基督教大学（昭和二八年）、早稲田大学（昭和二九年）、亜細亜大学（昭和二九年）等のように、国立大学よりもむしろ私立大学のほうが早く開始しその内容を充実させていったと言ってもよい。これは私立大学の多くが大学の国際化・個性化を図るために、留学生別科、別科日本語研修課程、国際センター等を設け、海外の大学と国際交流協定を結び、日本人学生の海外留学を推進すると同時に海外の協定大学から「ジュニア・イヤー・スタディー・アブロード・プログラム」等による留学生の受け入れに力を入れているからであると言えよう（ちなみに、関西外国語大学の場合を例にとると、アメリカ、オーストラリア、スペイン等の六九大学と交換提携契約を結び、毎年二〇〇名近い留学生を受け入れていると言う）。

国立大学の拠点校による日本語予備教育のシステムと私立大学の留学生別科での予備教育の方法との根本的な相違は、前者は同じブロックの他の国立大学に配置される予定の留学生の教育も行うのに対して、後者は原則として自校の学部（大学院）に進学する予定の留学生の教育を行うことである。この点を除いては、上に列挙した国立大学の予備教育の問題点・改善点①～⑬のほとんどが私立大学の場合にも言えるであろう。私立大学に関わる事柄としては、つぎのようなことを指摘したい。

①私立大学における留学生受け入れの比率が今後さらに大幅に上昇することが予測されるため、多様なニーズを持った学習者の教育に対応できる態勢を整えるための財政的援助が必要である。

②国公立大学における日本語教員養成課程の横の連携を密にし、それぞれ、多様なニーズに対応できる日本語教員の養成を分担しながら進めていくことが必要となろう。

ウ 入学後の日本語教育—専門教育と並行して行われる日本語教育



### (一) 日本語・日本事情の教育

外国人留学生のための授業科目「日本語・日本事情」を正規の科目（代替科目）として開設している大学は、国立五七大学、公立四大学、私立五七大学、計一八大学であり、一方、補習授業として日本語教育を実施している大学は、国立四五大学、公立二大学、私立一五大学、計六二大学であると言われる（昭和六三年度文化庁国語課調べ）。担当する日本語教員数及び受講する日本語学習者数も多く、大学の日本語教育全体の中で重要な部分を占めている（表2 参照）。国立大学と私立大学とでは、若干事情が異なるかも知れないが、ここで言う正規の科目とは、単に大学によって正式に認められて開設された授業科目というだけではなく、教授会によって認定される卒業に必要な単位を出すことのできる授業科目（一般教育の外国語の科目、あるいは一般教育の人文・社会系の授業科目等〔主として日本人学生向け〕に振り替え得る科目）として開講されていることが必要なのである。また、大学に在籍する学生の身分は、日本人学生であれ外国人留学生であれ、卒業を目指す正規の学生（学部生、大学院生）と卒業を前提としない研究生（学部研究生、大学院研究生）・聴講生等に分けられる。一般に、大学院レベルの留学生は国立大学に多く在籍しており、学部レベルの留学生は私立大学に多く在籍している。正規の科目として日本語・日本事情を受講する学習者が圧倒的に私立大学に多いのはこのことを反映している。一方、国立大学で、日本語・日本事情の授業科目を受講して卒業に必要な単位を認定されるのは、大多数の大学院生や研究生ではなく、ごく少数の学部学生として在籍する留学生だけである（ちなみに、広島大学在籍の外国人留学生は平成三年四月現在、四九五名であるが、その内訳は、学部学生二九名、大学院生二五〇名、研究生一九〇名、日本語研修生二六名である）。これらの外国人留学生が表6の中の同じ授業科目を受講した場合、身分が学部留学生であれば単位を取得できる正規の授業科目となるが、

身分が大学院生、研究生であれば、単位にならない補習の授業科目ということになってしまう。もちろん、正規の授業科目として開設されるのであるから、全員の受講者の成績は、出席状況、授業参加、試験等によってつけられるわけであるが、正式の単位が認定されるのは学部留学生だけであり、単位に直接関係のない研究生の受講者の多くは、大学院の受験準備や他の授業等で忙しくなる学期の途中から出席しなくなると言われる原因も、正規の授業として開設しながら補習授業ということになってしまうあたりにあると言えよう。

どの学部やセンターに属していても、大学の教員として日本語教育の授業を担当する以上、補習の授業科目を担当するというよりも、他の専門分野の同僚の場合と同じように、正規の授業科目を担当することになるに越したことはない。そのためには、①日本語教育の必要性に対する大学内の理解と支持を確固たるものにする、②日本語運用能力の向上のメリットに対する留学生自身及び留学生の指導教官の認識を高めること、③留学生が真に必要とする多様な日本語運用能力の習得を可能にするような授業の内容にすること、④アメリカの大学のように十分な二言語運用能力がなければ専門科目の履修を制限するような制度を導入すること等が必要であろう。

大学の「日本語・日本事情」に関して、授業の担当者等から指摘される問題点・改善点の主なものを列挙すると以下ようになる。

①「日本事情」のとらえ方、つまり、「何」を教える科目をそう呼ぶかについては、大学によってもその科目の担当者によってもさまざまであり、模索の段階にある。「日本事情」の専門家の育成と確保が望まれる。

②日本人にとっての「常識」が、留学生にとって必ずしも常識であるとは限らない。知っていてあたりまえとする基礎的なこととは何か、留学生が理解に苦慮する点は何かといったことについてより深い研究と考察が必要である。



③留学生に与えられた学習の期間は限られており、短期間の間に最も効果的に学習の実を上げるためには、日本語・日本事情として「何」を教えるかということのほかに、「どう」教えるかということも大きな課題である。

④日本事情を「誰」が教えるかという問題。歴史。政治。法律等の専門家だけで授業を行う方法もあるが、その場合、留学生のレベルに合った内容理解のための補足・フォローを日本語教官がする必要が多々生じる。

⑤各分野の専門家と日本語教官との円滑な協力態勢を確立していくことが求められる。専門家と日本語教官がチームで教える場合も同様で、専門家からの理解を得、交渉をすすめていくいわゆる橋渡しの任務が日本語教官に課せられる。

⑥日本語教官だけで担当する場合には、留学生の日本語力、理解内容の補足、教授法等のほかに、各専門分野に関する学際的な知識が、日本語教官に期待される。

⑦留学生と日本人学生との合同授業では、文化やいわゆる「常識」の違い等を比較したりすることができ、授業が活発でしかも内容の濃いものになる一方で、日本語のレベル差による留学生の脱落という問題を克服する必要がある。

⑧留学生の急増、学習目的の多様化等の現状に直面しながら、留学生の日本語習熟度や学習目的に沿った授業をこれまで以上に増やして開設することには予算や負担の面からいろいろな障害がある。その結果、例えば、単位を必要としない日本語履修者が、単位を必要とする学部留学生の数を大幅に上回るため、単位を必要とする留学生が授業をとることをあきらめてしまうといった問題が生じる。

⑨日本語で日本事情の授業を履修するまでに日本語の力が到達していない留学生に対する日本事情の授業の設置の必要性や媒介言語の選択等に係わる問題がある。

⑩日本語の習熟度上、必要と認められる留学生を対象に補講を設けても、学習

意欲の維持が困難で定着率が低い。

⑪授業数を増やすことで日本語のレベル差の問題を解決しようとしても、他の授業の時間と競合する等して出席不可能というケースが多い。

⑫日本事情のクラスを増やして一般教養科目の代替科目と見なすのがよいのか、日本人学生と一緒に一般教養科目を学習させるのがよいのかという問題がある。

⑬専任教官の不足を解消するための方策として、留学生専門教育担当教育のポストの活用が考えられるが、担当教官が変わるたびに授業内容が極端に変わってしまうという問題がある（注42）。

教員研修留学生の日本語教育並びに制度全般における問題点・改善点についてその主なものを、以下に掲げる。

①四で述べた日本語研修コースの場合、六か月の日本語予備教育の後、配置大学の大学院に進学して専門の研究に進むという目的がはっきりしているため、日本語の学習に意欲的に取り組むが、教員研修コースの場合、日本語学習の目的意識を維持するのが容易ではない。

②日本語研修コースの場合は受け入れ定数に応じて専任の日本語教員を確保できるが、教員研修コースの場合は、多くの研修生を受け入れても専任の日本語教員は配置されず、謝礼金による非常勤講師に依存しなければならない。

③表7の日本の教育・文化に関する講義は、教員研修留学生の日本語がまだ未熟なため、学内の専門の教官が英語で行うが、英語の能力にもばらつきがあり、日本語または英語以外の媒介言語が必要なものもあり効果があまり期待できない場合がある。選考に当たっては「英語または日本語ができること」という応募の条件が満たされなければならない。

④表8のように学校見学・授業参観等教育の現場に出ていく機会が多いので、単なる日本語の基礎だけでなく、そのような場面で十分に役立つような日本語（特

に質問法と聴解)の指導が必要である。

⑤日本の「学習指導要領」等、教育に関する文献の読解力をつけることが必要であるため、「特殊目的に合った日本語」の指導及びそのための教材開発が必要である。

⑥ほとんどの教員研修生は発展途上国から来ており、研修終了後は国費留学生として大学院進学を希望するケースが多いが、研修の本来の目的からしてそれは制度的に不可能である。そのことが、

関係者の努力にもかかわらず、研修留学生の日本語学習意欲の低下につながり、ひいては十分な研修成果があげられないということになりやすい。

⑦このような新しい試みがスタートした当初の数年は、プログラムの計画実施に、全学的な協力が得られやすいが、一〇年以上経過すると、プログラムの内容や実施の方法のマンネリ化を招き、プログラムの見直しが必要になってくる。

⑧学習意欲の低下とマンネリ化の打開策として、教員研修プログラムを、結果的には学位の取得に結び付くような新構想のプログラムに組み替えていくことも検討すべきであろう。

#### エ 日本語・日本文化研修留学生のためのプログラム

昭和五六年度に始まった日本語・日本文化研修留学生制度は、前述したように、海外の約三〇か国の主要な大学において、日本語・日本文化・日本文学・日本史・日本経済等、広く日本に関わる領域を専攻している学部三年生を中心に、国費留学生として一年間日本の大学で受け入れ研修させるものである。スタートした当初は約一〇名であったが、年々受け入れの枠が拡大され、平成三年度には約一八〇～二〇〇名が採用されるという。受け入れ大学は国立・私立合わせて十数大学であるが、日本語研修留学生のためのプログラムの内容はそれぞれの大学によって様々である。

広島大学の受け入れは、昭和五六年度からであるが、当初は広島大学と学生交流協定のある大学から大学推薦方式により一～二名受け入れるだけであったが、昭和六〇年度からは大使館推薦による受け入れを始めたことにより一〇名前後となり、平成元年度以降約二〇名になっている。

広島大学の場合を例にとると、①表6の全学向けに開講されている日本語・日本事情の中・上級レベルの授業を受講する、②表9の総合コース「日本文化実地研究」(講義及び見学)に参加する。③教育学部日本語教育学科の学部レベルの講義及び演習(日本語教育学・日本語学・日本文化学等の授業を日本人学生と共に受講する、④総合科学部・文学部等の学部レベルの講義を聴講する等が可能である。また、日本語・日本文化研修留学生の学生チューターとして、日本語教育学科の学生に協力を呼びかけて、このグループの留学生一人一人にチューターをつけている。⑤各人指導教官の指導の下に、一年間にわたり課題研究を進め、その成果を研究レポートにまとめ、研修レポート集として公刊する(注43)。

以下、日本語・日本文化研修留学生教育の問題点・改善点をいくつか指摘したい。

日本語・日本文化研修留学生のためのカリキュラムは大学によりかなり異なる。日本語はレベル別授業が充実しているのかどうか、日本語のレベルが高くて外国人だけのクラスしか受けられないのかどうか、文化に関しては学生が興味に沿った指導を受け報告書にまとめることができるカリキュラムなのかどうか等、その内容には開きがある。大学推薦方式の場合は学生交流協定校から来るのであまり問題にならないが、大使館推薦方式の留学生の場合には、各受け入れ大学のプログラムの特徴(例えば、日本語予備教育の場合と同様、留学生用の日本語・日本文化の授業を履習していくタイプのプログラムか、授業の内容を自分の専攻領域に合わせて自由に選べ、しかも自分が望むものが十分に得られるタイプか、どの

ような領域に力点がおかれているか等)の情報を来日前に事前に得て、できるだけ自分の目的や希望に沿った大学が選べるようにすれば、よりよい成果をあげることが期待できよう。

②日本語・日本文化研修生は、日本語ができるということから、大学側の研修プログラムが不十分なまま安易に受け入れられ、なおざりにされかねない。しかし彼らの多くは、将来、自国で知日家・親日家として活躍する貴重な人材であることを思えば、彼らが可能性を伸ばせるようそれぞれの大学で日本語・日本文化の教育のプログラムの整備に力を注ぐことは極めて重要なことである。

③これまで受け入れてきた日本語・日本文化研修留学生のうち、アジアからの留学生の中には既に学部課程を卒業している場合も多く、研修終了後私費に切り替えてでも大学院への進学を希望する者が多い。帰国後三～四年たてば国費研究留学生として再び応募する可能性は残されているが、現実には再留学は困難であろう。優秀な学生として大学の推薦の得られるような場合には、さらに継続して大学院で指導が受けられるような方途を探る必要がある。

④日本語・日本文化研修留学生は、来日時に日本語ができるということから、いわゆるチューター謝金は出ない。しかし、いくら日本語ができるとはいえ、外国で新しい生活を始め、自分の専門領域の文献が読めるようになるには、チューターの手助けはやはり不可欠である。チューターから生活上・勉学上の協力が得られれば、研修の成果を高めることになるばかりでなく、日本人学生と留学生相互による異文化理解を深め合うことにもつながり極めて有意義である(注44)。

#### 留学生数の推移(各年5月1日現在)

昭和53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	(年)
留学生総数	5849	5933	6572	7179	8116	10428	12410	15009	18691				

22154 25643 31251 41347

私費留学生 4774 4645 4784 5126 5677 7483 9267 11733 14659 17701

20549 25852 35360

国費留学生 1075 1183 1369 1578 1777 2082 2345 2502 3077 3458

4118 4465 4961

外国政府派遣留学生 0 105 419 475 662 863 798 774 895 995 976

934 1026

資料は奥田邦男「大学の日本語教育の現状と問題点」『講座日本語と日本語教育』 明治書院 平成3年219Pより作成

大学における日本語教育の種類・機関数・日本語教員数・日本語学習者数(文化庁国語課調べ) (平成元年11月現在)

区分 主な学習対象等 機関数 日本語教員数 日本語学習者数

1 大学院 日本語学科等の専攻のあるところ 4 53 (5) 68

2 大学

国立大学

ア 日本語学科等設置大学 2 22 (7) 143

イ 大学(大学院等)進学予備教育の課程等設置大学 9 217 (119) 316

ウ 正規の科目(代替科目)として日本語教育を行っている大学 55 203 (72) 1,423

エ 補習として日本語教育を行っている大学 18 91 (59) 1,932

オ その他の大学 10 94 (55) 707

小計 94 627 (312) 4,521

公立大学 9 17 (10) 184



## 私立大学

ア 日本語学科等設置大学 7 90 (45) 457

イ 大学進学予備教育の課程等設置大学 13 187 (82) 704

ウ (ジュニア・イヤー) スタディー・アブロード・プログラムによる留学生  
受入大学で日本語教育を行っている大学 13 95 (68) 710

エ 正規の科目(代替科目)として日本語教育を行っている大学 84 377  
(139) 4,309

オ 補習として日本語教育を行っている大学 10 27 (14) 180

カ その他の大学 9 131 (78) 646

小計 136 907 (426) 7,006

大学計 239 1,551 (748) 11,711

3 短期大学 34 90 (35) 508

総計 273 1,641 (783) 12,219

(注) ( ) 内は女子で内数

資料は奥田邦男「大学の日本語教育の現状と問題点」『講座日本語と日本語教育』 明治書院 平成3年222Pより作成

## 4、「留学生十万人計画」

### (1) 在日留学生、五万人を超える

一九九五年五月一日現在、日本には海外から学びにきた外国人留学生が五万三、八四七人いる。

留学生は、通常三つに分類される。日本の文部省の奨学金により招聘された国費留学生、本国の政府の奨学金の支給を受けている外国政府派遣留学生、そして自前の経費負担(民間の奨学金によるものを含む)で来日した私費留学生である。

このうち最も多いのが私費留学生で、約八五%を占める(図II-1)。そして全体の約九〇%がアジア地域からの留学生である(表II-1)。しかも、八〇%近くが中国、韓国、台湾という日本といろいろな意味で歴史的に縁の深い、しかも漢字を使用する言語圏からの出身者で占められているのが特徴である。国別では、四番目以降にはマレーシア、インドネシア、アメリカ合衆国、タイと続き、以下は三桁台の人数となる(表II-2)。在学段階別で見ると、短大を含む学部生が全体の半分返くを占め、大学院生が約三〇%、残りの三〇%ほどが専修学校や高等専門学校に在学している(注45)。

### (2) 「留学生十万人計画」の推移

表II-1で中国からの留学生に韓国、台湾からの留学生を加えると、全留学生数に占める割合は、77.8%に達する。なお、留学生数の国(地域)別の増減については、中国(前年比770人増)、バングラデシュ(同75人増加している一方、韓国前年比321人減)、台湾(同468人減)インドネシア(同93人減)などか減少している。

表II-1出身地域別留学生数(1995年5月1日)

アジア	49,212人(49,286)	91.5%(91.6)
欧州	1,363人(1,288)	2.5%(2.4)
北米	1,238人(1,270)	2.3%(2.4)
中南米	812人(802)	1.5%(1.5)
アフリカ	510人(469)	0.9%(0.9)
オセアニア	399人(387)	0.7%(0.7)
中近東	313人(285)	0.6%(0.5)

文部省留学生課資料より

( ) 内は1994年5月1日現在の数

資料は平成6年度「国内の日本語教育の概要」より

表II-2出身国(地域)別留学生数(1995年5月1日現在)

国(地域)名	留学生数	構成比
中国	24,026人(23,256)	44.7%(43.2)
韓国	12,644人(12,965)	23.5%(24.1)
台湾	5,180人(5,648)	9.6%(10.5)
マレーシア	2,230人(2,276)	4.1%(4.2)
アメリカ合衆国	1,087人(1,146)	2.0%(2.2)
インドネシア	1,085人(1,178)	2.0%(2.2)
タイ	1,010人(1,014)	1.9%(1.9)
バングラデシュ	710人(637)	1.3%(1.2)
フィリピン	433人(487)	0.8%(0.9)
香港	392人(479)	0.7%(0.9)
その他	5,050人(4,701)	9.4%(8.8)
計	53,847人(53,787)	100%(100)

前掲資料に同じ

( ) 内は1994年5月1日現在の数

表II-3在学段階別留学生数(1995年5月1日現在)

在学段階名	留学生数	構成比
学部レベル(含短大)	24,966人(24,610)	46.4%(45.8)
大学院レベル	18,645人(17,740)	34.6%(32.9)
高等専門学校	511人(399)	0.9%(0.8)
専修学校(専門課程)	9,725人(1,1038)	18.1%(20.5)

計 53,847人(53,787) 100%(100%)

( ) 内は1994年5月1日現在の数

前資料に同じ

表監-4専攻分野別留学生数(1995年5月1日現在)

専攻分野名留学生数構成比

社会科学	16,869人(16,335)	31.3%(30.4)
工学	10,564人(10,949)	19.6%(20.4)
人文科学	10,533人(10,448)	19.6%(19.4)
医歯薬等	2,543人(2,423)	4.7%(4.5)
教員養成等	2,400人(2,315)	4.3%(4.3)
家政	2,387人(2,531)	4.4%(4.7)
農学	2,255人(2,227)	4.2%(4.1)
芸術	2,218人(2,567)	4.1%(4.8)
理学	1,401人(1,305)	2.6%(2.4)
その他	2,677人(2,687)	5.0%(5.0)
計	53,847人(53,787)	100%(100)

前掲資料に同じ

( ) は1994年5月1日現在の数

在日留学生を性別で見ると男女比がほぼ三対二である。専攻別では、経営学や経済学などを中心とした社会科学系が約三〇%、電子工学などの工学系が約二〇%と、この二分野で半数を超える(表監…4)。日本の経済発展や高度な科学技術に関心を寄せ、主に大学で学位を取得することを目的に来日しているアジアからの留学生が多いことがわらう。

以上は入管法上「留学」という在留資格を持った外国人学生の統計(すべて文

部省資料による一九九五年五月二日現在の数字)である。

## (2) 八〇年代に急激に増加

在日留学生数が急速に増えはじめたのは、一九八〇年代に入ってからのことである。八〇年五月には、六、五七二人にすぎなかった留学生数は、一〇年間にわたって、毎年一〇、二〇%台の増加を続け、九〇年には六倍強の四万一、三四七人に達した。特に一九九〇年には対前年比で三〇%を超えるほどの大きな増加を示すほどであった。

出身国別の留学生数の推移については、特に、中国大陆からの留学生の急激な伸びが目立つ。七〇年代末から始まった中国の改革開放政策により、出国の自由化が推し進められた結果、海外への留学希望者が急増した。また、九〇年ごろから韓国人留学生数の伸びが目立つが、韓国においても八〇年代末に海外渡航の自由化が実施された影響によるものと推測される(注46)。

## 〈3〉九〇年代に入って大きく鈍化

しかし、九〇年代に入ってから留学生数の推移に注目すべき変化が起きはじめる。表(監)5に示したように、対前年比伸び率が、九〇年に三二・三%と史上最大の伸びを示した直後から、大きく鈍化しはじめる。九一年の九・〇%に始まり、九四年には二・六%、九五年には〇・一%と八〇年代以降最低の伸び率となった。特に九五年には、私費留学生数が僅かながら初めて減少に転じているのは注目すべきことである(注47)。

以上は、「留学」の在留資格で在留している滞日者の統計であるが、これを新規入国者の統計で見るとこの傾向は一層明らかになる。ここでは、在留資格「留学」での入国者とともに、留学生予備軍である在留資格「就学」での新規入国者(主に日本語学校就学生)を年ごとに示した。

「就学」生は、一～二年後に大学に進学するなどして「留学」生となる場合が

多いので、いわゆる留学生数のその後の動きを予想するバロメーターとなる。

(尚、「就学」資格での入国者については、次章で詳しく述べる。)

「留学」資格での新規入国を見ると、一貫して増加しつづけてきた入国者数が、九一年からやや鈍化し、九四年にはついに減少に転じている。一方、「就学」資格による入国は、増減の変化の激しい推移を示しているが、一九八八年(三万五、一〇七人)に続く九二年のピーク三万七、三六七人)の後大きく減少しはじめている。これが、今後の「留学」資格の滞日者統計に与える影響は少なくない(注48)。

以上の統計的な数値の動きから見るかぎり、今後の在日留学生数は、頭打ちもしくは減少傾向に向けて推移していくことが予測される。

表 留学生数の推移及び伸び率

年度	留学生数	対前年増加率	対前年伸率
1979年	5,933人		
1980年	6,572人	639人	10.8%
1981年	7,179人	607人	9.2%
1982年	8,116人	937人	13.1%
1983年	10,428人	2,312人	28.5%
1984年	12,410人	1,982人	19.0%
1985年	15,009人	2,599人	20.9%
1986年	18,631人	3,622人	24.1%
1987年	22,154人	3,523人	18.9%
1988年	25,643人	3,489人	15.7%
1989年	31,251人	5,608人	21.9%
1990年	41,374人	10,096人	32.3%



1991年	45,066人	3,719人	9.0%
1992年	48,561人	3,495人	7.8%
1993年	52,405人	3,844人	7.9%
1994年	53,787人	1,382人	2.6%
1995年	53,847人	60人	0.1%

前掲資料に同じ

表 出身地域別留学生数 (1995年5月1日現在)

地域名 留学生数 構成比

アジア	49,212人 (49,286)	95.1% (91.6)
欧州	1,363人 (1,288)	2.5% (2.4)
北米	1,238人 (1,270)	2.3% (2.4)
中南米	812人 (802)	1.5% (1.5)
アフリカ	510人 (469)	0.9% (0.9)
オセアニア	399人 (387)	0.7% (0.7)
中近東	313人 (285)	0.6% (0.5)
計	53,847人 (53,787)	100% (100)

文部省留学生課資料より

( ) 内は1994年5月1日現在の数

図 種類別留学生数

私費留学生 45,245人 (84.0%)

国費留学生 7,371人 (13.7%)

外交政府派遣留学生 1,231人 (2.3%)

(前掲資料に同じ1995年5月1日現在)

以上見てきたように、在日留学生数は、八〇年代に入って急激な伸びを見せるが、九〇年代には伸び率が大きく鈍化し、いくつかの角度から見ると、減少の気配さえ見せはじめていることが明らかになった。

留学生は、特に学位取得を目的とする場合は、在日年数も長く、人生のなかで最も感受性の豊かな青年期を、日本という外国で過ごす。その意味で留学生の受け入れは、個人の人格の形成に深くかかわる行為であるともいえる。なかでも留学先国を自由に選定できる立場の私費留学生は、慎重に考えた末に日本留学を決意したはずである。しかし、八〇年代以降の日本留学の流れは、あまりに緩急が激しい。国際情勢の変化や送り出し国側の事情、あるいは日本の景気の変動、円高などの国内経済の要因もあろうかと思われるが、その前にまず指摘しなければならないのは、日本政府によって打ち出された「留学生十万人計画」であろう。

「留学生十万人計画」は、中曽根政権下で一九八三年に打ち出された政策である。当時一万人程度であった外国人留学生数を、西暦二〇〇〇年までに一〇倍の一〇万人にまで増やそうというものであった。中曽根元首相が、一九八三年五月、東南アジア諸国を訪問し、日本留学経験者と懇談した際、「皆さんもそろそろ、子どもさんが留学の年を迎えますが、日本に留学させますか」と聞いたところ、「色よい返事」が返ってこなかった。これにショックを受けて発意したのが「留学生十万人計画」であったという。

中曽根元首相の「発意」の経緯はともあれ、首相のアセアン諸国歴訪後、「二一世紀への留学生政策懇談会」(会長・川野重任日本国際教育協会理事長)が文相の私的諮問機関として発足し、同年八月三十一日で二一世紀への留学生政策に関する提言」をまとめた(注49)。

そこでは、「留学生政策は、その文教政策、対外政策の中心にすえてしかるべ

き重要国策の一つであるといっても過言ではない」として、日本の留学生受け入れの現状と問題点を指摘した上で、二一世紀に向けての留学生政策は、「留学生受け入れ規模の拡大を前提として展開されなければならない」と量的拡大を優先するという基本的な方向づけがなされている。

続いて翌年六月には「二一世紀への留学生政策の展開について」が出され、二一世紀初頭における一〇万人の留学生受け入れを想定したガイドラインと基本的方策について、論じている。そこでは、「二一世紀をめざして、一〇万人という規模の留学生を受け入れることは、我が国が置かれている国際社会における立場や役割、アメリカに次ぐ規模を有する高等教育等から見て決して過大なものではない」として、二〇〇〇年における一〇万人の留学生受け入れを想定した上で、その数値的見通しを具体的に示している。

「推移見通し」によると、「十万人計画」発表の一九八三年には約一万人の在日留学生数を、前期の一九九二年までに、年平均一六．一％ずつの増加で四万人とし、後期の一九九二～二〇〇〇年の間は、年平均一二．一％の増加率で一〇万人を達成すると想定されている。しかも、一〇万人のうち九万人は私費留学生とされているのである。日本に留学するしないは、まったくの個々人の選択の自由に任されているはずの私費留学生の受け入れ数を、これほど大規模に拡大すると世界に公言した国は歴史上例がないのではないだろうか。

表Ⅱ－7は在学段階別、国公私立別の受け入れ内容の見通しである。学部生六万人、大学院生一二万人、高専・専修学校生二万人と想定され、国立教育機関に在学する者三万五、〇〇〇人に対して私立が六万五、〇〇〇人となっている。在学段階別見通しについては、一九九二年七月に出された「二一世紀を展望した留学生交流の総合的推進について」（二一世紀に向けての留学生政策に関する調査研究協力者会議〔座長・川野重任東大名誉教授〕報告）によって表中に示したよ

うに、最終目標値中の学部を一万人減じて、その分、高専・専修学校生を増加させるという若干の修正が加えられた。

しかし、この一〇万人という数値が想定された由来は何であろうか。実は、先の提言のなかで、「例えば」と前置きして、「一九九〇年頃には現在のイギリス、西ドイツ並みの、二一世紀初頭には現在のフランス並みの留学生を受け入れることを想定して、留学生政策を総合的、構造的に推進することが強く要請される」と述べている。つまりは、図監—5にあるような欧米先進諸国の留学生受け入れ数を、明らかに強く意識してはじき出された数字なのである。

米国の三十一万人には及ばないとしても、イギリス、ドイツ（旧西ドイツ）には追いつき、追い抜き、せめてフランス並みの一〇万人程度にはしたい、というのが中曽根元首相の偽らざる気持ちであったようである。ここから、前述した人的拡大を優先させるという、留学生受け入れ政策としてあまりに危険な方向づけがなされたのだとすれば、「経済大国」としてはやや無責任の感を免れまい。まさに欧米追従型の留学政策である。

#### 図 主要先進国との留学生の比較

「21世紀への留学生政策に関する提言」（1983年8月）の参考資料より

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	日本
留学生総数	311882	52899	57421	119336	10428
国費による留学生数（内数）					
	7173	2353	2954	9145	2082

#### 5、留学生・就学生の日本語学習に対するアンケート調査

東京の町を歩いていると、十人に一人は外国人に出あう。アパートの隣にすんでいるのも外国人。しかし彼らがどんな暮らしをしているのか、そしてなにを考えているのか、知る人は少ない。一方、日本にしながら日本人が見えてこないと

言う就学生の不満は、なにが原因なのか。そろそろお互いが知る努力をしても良い時期にきているのではないかと思う。月刊『日本語』96年1月号に小林哲夫が取材したアンケート表があるのでそれを借用する。彼のアンケートは次の各項目に分かれている。

。来日後の日本の印象

変わらない 41.2

悪くなった 23.7

よくなった 35.1

。現在の悩みは何ですか？

日本語学習 15.1

アルバイト 9.4

健康 4.6

ビザ 7.3

人間関係 6.3

住居 6.2

生活習慣 2.4

進学 13.4

就職 4.1

将来 15

金銭 12

その他 2.2

。部屋探しは苦労しましたか？

大変苦労した 28.5%

苦労した 28.5

苦労しなかった 39.1

その他 3.9

。部屋探しで苦労した理由は？

外国人 27.9

保証人 13.9

家賃 13.4

敷金・礼金 18.4

言葉 7.4

その他 7.2

。あなたは日本人との交流を望んでいますか？

はい 90.4%

いいえ 6.0

無回答 3.6

以上はただ単に小林氏が彼の知り合いの留学生、就学生に対するアンケートで、これが必ずしも留学生の声を述べたものであるといえないが、それでもある程度留学生の心情を語っている。一流学生として、世界一物価の高い日本に留学し、更に困難なアパート探し、そしていつ引越しするかもしれないのに家具や生活用具を買わなければならない貧乏留学生に、どの日本人が特別気を配ってくれたことであろうか。もちろん留学に苦労は付き物である。しかし、日本留学は他のヨーロッパやアメリカ留学と違って、この点において苦労が絶えない。それは第五章に譲り、この項では単にアンケート調査にとどめる。とは言っても、このアンケートで十分留学生の心中を察することができると思う。

注

1、国際交流基金統計 平成8年2月 『日本語教育施設の審査、認定状況』



- 1 P
- 2、文化庁文化部国語科 平成6年6月 52 P～55 P
- 3、(財)日本語教育学会 一九九五年二月 『政府等諸機関の支援活動例』  
51 P～52 P
- 4、同上書 53 P～54 P
- 5、同上書 55 P～56 P
- 6、文化庁文化部国語科 平成六年六月 1 P
- 7、同上書 6 P
- 8、同上
- 9、同上
- 10、同上
- 11、文化庁文化部国語科 平成7年7月 2 P
- 12、同上書 4 P
- 13、同上書 5 P～6 P
- 14、文化庁文化部国語科 平成7年7月 9 P
- 15、財団法人日本語教育学会 『日本語教育の概観』 1995年2月 68  
P
- 16、同上書 51 P
- 17、同上書 69 P
- 18、同上書 72 P
- 19、国際交流基金 平成8年2月 23 P
- 20、同上書 41 P
- 21、同上書 42 P
- 22、同上書 44 P

- 23、『日本語教育の概観』 55 P
- 24、同上書 2 P
- 25、法務省入国管理局入国在留課 「日本語就学生の受入」 『人流リサーチ』  
所収 43 P
- 26、『日本語教育の概観』 3 P
- 27、同上書 4 P
- 28、同上書 44 P
- 29、『日本語教育の概観』 6 P
- 30、同上書 7 P
- 31、同上
- 32、同上
- 33、同上書 5 P
- 34、同上書 7 P
- 35、同上書 37 P
- 36、同上書 7 P
- 37、奥田邦男 「大学の日本語教育の現状と問題点」 『講座日本語と日本語  
教育』第16巻日本語教育の現状と課題 217 P～225 P
- 38、同上書 237 P～242 P
- 39、同上書 244 P～250 P
- 40、同上
- 41、同上書 252 P～260 P
- 42、同上書 261 p～270 p
- 43、栖腹 暁『アジア留学生の壁』 39 p～42 p
- 44、同上書 44 p～45 p

- 45、同上書 49 p ~ 50 p  
46、同上書 51 p  
47、同上書 52 p  
48、同上書 53 p  
49、同上

#### 第四節：日本語教師養成

##### 一 日本国内での日本語教師養成

戦前は、国策の一環として青年文化協会が海外進出日本語教師養成講座を開設したり、文部省の外郭団体であった日本語教育振興会が南方派遣日本語教員養成所を開設したりして、速成的な養成が民間団体や政府系の団体によって行われた（注1）。

そして戦後まだ早い時期、日本語学習者が留学生、宣教師、日本研究者などに限られていた昭和30年代は、言語文化研究所附属東京日本語学校や国際基督教大学などが専門職としての日本語教師の養成を行っていた。日本語教育機関としては、インターナショナル・スクール、現在の青年海外協力隊、宣教師対象の日本語学校や（財）国際学友会日本語学校、東京日本語学校、米国の大学ぐらいで、専任の日本語教師を擁する機関となると、学習者の需要や教育経営、教師育成についての考え方などの違いもあり、ほんの少数であった。しかし、東京外国語大学や千葉大学に留学生課程が設けられると次第に機運が高まり、昭和30年代の後半に設立された日本語教育学会も、その最初の事業が教師の資質向上と新人の養成のための研修講座であった（注2）。

昭和40年代には、いよいよ留学生数も増え、私立大学や民間日本語教育施設での教師養成も行われるようになった。ただ、これらの教員養成のための講座は、まだ主として速成的な短期間のものであったが、昭和50年代になり、日本語学習者の多様化への対応や日本語教育の水準を向上させるためには、優れた日本語教師を専門的に育成することが緊急の要務であることが認識されるようになり、昭和60年に筑波大学や東京外国語大学に教師養成講座(主・副専攻)が設置された。現在では大学院11校、大学74校に学科、課程等が設置され、博士号の学科取得も可

能となっている。民間の教師養成講座も、期間とともに内容も充実したものになってきた。

日本国内の大学機関における日本語教師養成の概要

設置形態	課程形態	数
国立 大学院	博士課程	4
	修士課程	7
	主専攻	9
	副専攻	3
公立 大学	主専攻	1
私立 大学院	博士課程	1
	修士課程	4
	主専攻	10
	副専攻	16
	その他	4
短期大学		11

(1991年大学日本語教員養成課程研究協議会調査)

(注) 大学学部の数が文化庁調査結果と合致しないのは、無回答のため。

資料は(社)日本語教育学会『日本語教育の概観』 67Pより

1993年11月1日現在、国内の日本語教師養成機関は、大学院16、大学84、短期大学11、合計111機関で 民間は108施設。大学・短期大学で学んでいる人は15,421人、民間施設では6,531人、合計21,952人になる(文化庁調査 この中には、国語研究所日本語教育センターや国際交流基金日本語国際センター、(社)日本語教育学会が行うものや、通信教育によるものは含まれていない。また、主副専

攻に相当しない機関が含まれている)。

また、教師の専門性を高めるために、日本語教師としての基礎的記述的知識を問う日本語教育能力検定試験が毎年1月下旬に実施されるようになった。従って、養成機関に所属せず、この日本語教育能力検定試験を目指している人や、通信教育などで学習している人を合わせると、かなりの人数になる。

教師の養成カリキュラムについては、実習の必要性が1976年に日本語教育推進対策調査会(文化庁)の報告にも強く説かれている。実習を行うにはいろいろの問題があり、模擬実習などで代替している機関もあるが、最近では教壇実習を行う機関が増えてきた。中には、希望者に海外の提携先の大学で教壇実習を長期にわたって行う大学も出てきた。また、国内の民間日本語教育施設や自治体の協力を得て、既存のコースの学習者に対して教壇実習を行ったり、在日外国人の募集を得て教壇実習を行うなど様々な工夫が見られる。このような教師養成の講座の充実や教師希望者の増加は、実習教育指導者の育成や実習の客観的評価方法といった新たな問題を生み出した。

日本語教師は、医者や看護婦、以前の教科教員などのような目的養成(養成数と社会の状況を適合させる)とは異なり、現在の教師職が10,000人強、大学の日本語教師養成課程在籍者数も10,000人を超えてる(注3)。英語教育の世界的な展開の要因の一つが、現地国人教師の育成であった。日本語教育の場合、現在と今後の国内の需要・供給バランス、国外での日本語教育を考えると、日本語教師養成・研修の基本的方針作りが今後の日本語教育の大きな課題となることは確実である。

また、養成講座の受講者全員が日本語教師になる、なれるという考えから脱却し、日本語教育を広く考え、初等中等教育機関への道、行政と教育現場の架け橋的な立場や様々な分野から日本語学習者へかかわる場を考えることは、日本語教



育を理解する人が社会に増えていくことになり、学習者にとっても好ましい環境作りにつながる言えよう。

## 二 海外の日本語教師養成

海外での日本語教育の普及を考えると、各国の日本語教師の育成は、現地に適した教材の作成や教授法の開発と同様に重要である。海外での日本語教師養成の中心は大学の日本語学科と言える。大学の教員などが中心となつて学会が設立され、インドネシア、韓国、豪州、米国、欧州、台湾などでは日本語教師の研修会などが開催され、日本からも協力、参加が行われるようになった。また、国際交流基金や国際協力事業団が教師研修のための指導者を派遣したり、研修会に助成を行ったりして支援している。ただし現在国交のない台湾には交流基金や国際事業団の援助は見られない。

しかし、各国において日本語教師の育成・供給が日本語学習者の伸びに対応しきれないという現状があり、大学の教師が十分な待遇を受けていないことも加わり、日系企業などへの就職を希望する日本学料などの卒業生が増えたり（中国を指す）、各国の教員免許など教育制度の違い、各機関の希望する諸条件による制約も現地日本語教師の育成、日本からの教師派遣などの課題が山積している。他方、最近では、学位取得などの問題を乗り越えて、日本の大学機関や民間施設の教師養成講座を受講したり、各国から研修講座を受けに来る日本語教師が見られる。日本語の国際的普及には、英語のそれと同様、それぞれの国で日本語教師が育つことが大切であろう。教育制度や学位授与の制度など各国間に諸問題はあるが、各国の日本語教師育成のためには、それぞれの国内機関や施設への支援や海外日本語教師研修への招聘の拡充をはじめ、養成・研修プログラムの開発や運用方法に関する研究などに関して国内外をとおしての協力体制が今求められている。

## 三 教師の評価

町中でよく見かける24時間で日本語をマスターするという広告には頭に来る。果たして日本語はそう簡単なものであるのか。答えはノーである。日本語は習えば習うほど困難な言葉であることは、日本語教師としては誰でも知っていることである。更に日本語ができるから、あながち日本語が教えられるとは限らない。昔のような「でもしか教師」では、今後ますます緊密になってくる国際化、ひいては日本語学習熱の上昇によって、これら日本語学習者のニーズにあった教師の養成は不可能である。そこに自ずから日本語教師として求められる条件が存在する。日本語教師として求められる資質と能力・知識にはどのようなものが考えられるかについては、1976年の「日本語教員に必要な資質・能力とその向上について」（文化庁日本語教育推進対策調査会）という報告をはじめ、いくつかの報告や提言が見られる（注4）。しかし、それでも日本語教育が含む日本語教育及び教師・人間性に関する資質・能力・知識・技量などについて、また日本語教師の養成、研修の目標設定については、具体的かつ明確な指針が出ているとはいえない。例えば、日本語教育能力検定試験一つをとっても、その出題領域や日本語主・副専攻の学問的領域は具体的ではなく、記述的な知識の量という範囲のもので、学習者の学習適性が均一でなくなった多様化した現状に対応するためには、どのような日本語教師が必要なのか、これから検討を要する問題である。。

日本の国内外、子供と成人、実用的な目的と学問的な目的、期間の長短、到達目標や教授法や教育機関の相違などの様々な要素が日本語教育を取り巻いている。教師一人一人がそれぞれの発想・着眼点や指導技能などを支える理念・考え方や理論を持っていなければ、効果的にそれらを活用し、このような多様性に対応できないことはいうまでもない。

実際の教育現場は個別的であり、一般教育理論の普遍性で簡単に判断・評価できるものではなく、教育の中心は現場であり、それぞれの教師が自己改善、自己

開発を行っていくことが教師の成長を進め、授業改善や教育改善につながると言える。自己評価は自身の成長への動機づけの強化、意欲増強や個々の自律性につながる大切な活動である。

米国の大学では、学生や同僚から、ある指標に立脚した評価（いわゆる先生の通信簿）が全教師に対して行われているが、日本国内でも、こうした評価方法を実施し始めた日本語教育機関や施設がある。1989年度に日本語教育学会から出された「教授活動と教師の実践的能力と授業技術に関する調査研究報告書に指標の具体的な項目が明記されている（注5）。その評価対象となる具体的な教師の行動は、調査協力大学機関によって表現が異なるが、本質的な部分は教師の職務行動に関する一つの手掛かりとなると思われる。

オーストラリアのシドニー大学で日本語教師養成のプログラムで学ぶ日本人、国際交流基金日本語国際センターで研修を受けている外国人日本語教師、学校での教科教育とのかかわりの中で日本語を教える教師の育成など、これまであまり考えられなかった状況が生まれてきている。日本語教師が職務に必要な諸能力とは何か、社会的状況を考慮しつつ、広く知識に通じ、時代の推移に目を向け、日本以外の文化や思想を受け入れ、ときには自らの思考を再検討する柔軟性を持ち、新しいものと接触を保つような日本語教師の育成を考える必要があると言えよう。

#### 1984年度日本語教員研究協力校

機 関 名	研 究 課 題
1. 青山スクール・オブ・ジャパニーズ	日本語学習6か月後の問題点
2. アメリカ・カナダ十二大学連合 日本研究センター	「Integrated Spoken Japanese」の語彙調査及びその分析
3. (財)言語文化研究所附属	一般成人短期集中教育のカリキュラム並び

東京日本語学校	に教材作成
	一欧米企業研修者を対象として一
4. 国際学園日本語学校	日本語教育教材（練習問題、復習試験） 作成に際しての留意点の抽出
5. (財)国際学友会日本語学校	大学進学予備教育におけるカリキュラム編成上の問題点 (続) 一基礎科目に焦点を当てて一
6. (財)国際教育振興会日本語研	日本でビジネスに携る外国人のための日本語教材の研究修所
7. (社)国際日本語普及協会	日本語教師の資質向上のための方策の研究 一過去三年間の実績に基づいて一
8. 千駄ヶ谷日本語教育研究所	日本語で日本語を教える方法とその可能性
9. (財)関西国際学友会 日本語学校	日本語教育の教育内容、方法の研究（初級基本文型）
10. 神戸YWCA学院日本語科	国別・条件別日本語教育に関する教授法・教材の開発

文部省国際教育文化課資料（委託研究『日本語教育及び日本語普及活動と 課題』  
139Pより

#### 四 日本語教師の養成と海外派遣体制の確立

##### (一) 前半期（昭和四七年）以前

日本が戦後、東南アジア地域において、国際協力を再開する最初の契機となったのは、昭和二九年の「コロombo・プラン」への正式加盟であった。「コロombo・プラン」とは、「南及び東南アジアにおける共同の経済開発のためのコロombo・



プラン」と呼ばれ、（イ）域内諸国の食糧の自給、（ロ）生産の増強のための技術援助、（ハ）各備基本産業を振興するための資本財の供給、を通じてアジア地域諸国の生活水準を向上せしめることを目的としたものである（注6）。このプランによる東南アジア地域への技術協力専門家派遣の一環として、日本は、戦後初めて海外に日本語教師を派遣することとなったのである。

#### ① 外務省所管の関係機関

外務省は、社団法人アジア協会を通じ、昭和三二年からアジア地域への日本語教師の派遣等を含む日本語教育事業を開始した。同協会は、昭和二九年に設立された民間の公益法人で、技術協力の一環として開発途上国から我が国へ受け入れられた技術研修員に対する日本語教育を実施していた。昭和三六年までの間に、ベトナム等アジアの開発途上国七か国へ、一二名の日本語教師が派遣されている（注7）。

その後、技術協力の対象地域の拡大、分野の多様化に伴い、技術協力をより総合的かつ効率的に実施する体制の確立が叫ばれるようになった。そこで、昭和三七年六月三〇日に、アジアのみならず広く開発途上国諸国に対する協力、援助を強化するため、従来のアジア協会は発展的に解散されて、「海外技術協力事業団」

（OTCA）が外務省所管の特殊法人として設立された。同事業団は、日本語教師の派遣を含む日本語教育事業をアジア諸国及びブラジルの開発途上国にたいして実施する形で協力・援助を行った。これは、後に、昭和四七年一〇月二日に設立された「国際交流基金」によって引き継がれることとなる（注8）。昭和三七年から四九年までの間の日本語教師の総派遣人数は七〇名にのぼる。また、昭和四〇年四月二〇日に政府事業（外務省所管）として発足した日本青年海外協力隊（JOCV）の事業は、海外技術協力事業団が委託を受けて同事業を実施することになったが、その教育文化部門の派遣職種の中に日本語教育が含まれており、昭和四〇

年度には、ラオスに二名の日本語教師隊員が派遣されている。昭和六三年度現在、中国・インドネシア・マレーシア・タイ等のアジア語国の他に、チュニジア・コロンビア・コスタリカ等に、三二名の日本語教師隊員が派遣されている。（ちなみに、昭和四〇年度から平成元年度までの日本語教師隊員派遣総数は、二四五名にのぼる。）（注9）

#### ② 外務省文化事業部

外務省も自らの直接事業として、文化事業部文化第二課において、昭和三九年から四〇年にかけて在外公館の広報文化事業の一環として、日本語普及講座の事業を開始した。昭和四七年度には、タイ・インドネシア・フィリピン・シンガポール等、東南アジア諸国の日本大使館広報文化センターへ、七名の日本語教師、メキシコ、ブラジルの二大学へ二名の日本語教師の派遣を行った。また、同課では、昭和四〇年一月に、日本政府の寄贈日本研究講座事業の最初のケースとして、タイのタマサート大学日本研究講座開設に伴い、二名の日本語教師を含む日本研究教授陣の派遣を開始した。昭和四七年度には、東南アジアのタイ・フィリピン・インド・香港・マレーシア・インドネシアの七大学（タマサート大学・チュラロンコン大学・アテネオ大学・デリー大学・中文大学（香港）。マラヤ大学・インドネシア大学）に、一四名の日本語教師の派遣を行った（注10）。東南アジア諸国に対する寄贈日本研究講座開設の背景には「これら諸国においては、自国の国造りの見地から、他山の石として、我国の明治維新に始まる近代化、第二次大戦後の経済復興と高度経済成長及び諸般の民主化、それらの基盤にある日本文化一般等に対し、強い興味と関心を持ち、我国の実態を、人文科学、社会科学を含む広い分野から、学問的に究明したいとする機運が盛り上がってきた」からであり、「このような要請に応えることが、これらの国造りに不可欠な人材養成に協力することになり、長期的に極めて有意義な計画たりうること、同時に、それは



これらの国と我国との間の学術、教育、文化などの交流促進に寄与し、かつ、我国の実態についての、正確な認識と理解を醸成するための正しい方途でもあると判断し、我国の負担において、日本研究講座を東南アジアの主要大学に寄贈すること」にしたものである。

外務省文化事業部は、昭和四七年、「国際交流基金」の設立とともに、日本語普及事業の一元化を図るため、「海外技術協力事業団」の行っていた日本語教師派遣事業（ただし、海外青年協力隊日本語教師隊員派遣を除く）と、先に述べた外務省文化事業部文化第二課の行っていた直接事業をすべて、国際交流基金に移管した。

## （二） 後半期（昭和四七年以後から現在まで）

### ① 国際交流基金

国際交流基金（以下、基金）は、「わが国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進するとともに、国際友好親善を促進するため、国際文化交流事業を効率的に行い、もって世界の文化の向上及び人類の福祉に貢献することを目的」（国際交流基金法第一章総則第一条）として、昭和四七年一〇月二日に設立された外務省所管の特殊法人である。基金は、この目的を達成するために、さまざまな国際文化交流事業を実施しているが、基金法第二三条第二項に「海外における日本研究に対する援助及び斡旋並びに日本語の普及」を掲げ、この日本研究援助及び日本語普及事業として、日本語教師（日本語教育専門家）の海外派遣、海外日本語教育機関への各種助成、海外の外国人日本語教師の招聘、日本語教授法・教材の開発・制作助成・寄贈、日本語能力試験の実施、海外日本語センターの運営等の事業を行っている（注11）。これらの海外の日本語教育に対する各種事業を実施する際の最も重要な基本方針は、「現地主導」ということである。すなわち、諸外国の日本語教育は、当該国の社会・教育制度に基づき行われているも

のであり、日本側はあくまで当該国の教育機関や日本諸教師がイニシアティブをとって行う日本語教育に対し、その要請に基づいて協力してゆくということである。基金では、この方針の下に日本語教師の海外派遣を以下のとおり行っている。

（1） 海外の大学、大学院等の日本語教育機関、在外公館及び基金在外事務所日本語講座に対する日本語教授、現地ティーチング・スタッフへの教授法指導等のための派遣。

（2） 中国、マレーシア、インドネシア各政府派遣留学生に対する赴日前の日本語予備教育のための派遣。

（3） 留学希望者の来日後の日本語学習を容易にするための対応策として、大韓民国、インドネシア、タイ、マレーシアに開設した日本語講座において、渡日前日本語教育を行うための派遣。

（4） 海外の中等教育における日本語振興を目的とした、教授法指導、教材開発などのためのアドバイザーの派遣。

（5） 各国の日本語教師養成・研修のために各国関係機関と協力して現地で開催する日本語教育研修会への短期派遣。

（6） 中国・北京日本学研究中心における中国人現職日本語教師の研修等のための派遣。（注12）

基金設立当初の昭和四七年度の実績では、東南アジア諸国の日本大使館広報文化センター日本語普及講座、寄贈日本研究講座、メキシコ・ブラジル・フランス・イタリア・デンマーク。オーストラリア等、海外一三か国二一機関へ三二人の日本語教師の派遣を行っていた。しかし、その後、海外における日本語学習者の急増に伴い、基金に対する日本語教師の派遣要請も年々増大し、平成元年度の実績では、海外三一か国五三機関に対し、延べ一五〇人の日本語教師の派遣を行うに至っている。なお基金設立以来平成元年度までの一七年間に海外に派遣された日

本語教師の数は、延べ一九〇〇人強にのぼる（注13）。

基金では、この他、平成二年度より、新たに、「青年日本語教師派遣事業」を開始した。近年、米国・カナダ・オーストラリア等においては、中等教育レベルにおける日本語教育が急速に拡大しつつあるため、日本語教師の不足が問題となっている。同事業により、とりあえず米国での中等教育機関における日本語学習熱の高まりに対処するため、日本の大学で日本語教授法などを専攻し卒業した者や日本語教育能力検定試験に合格した者等から適格者を選考し、米国のワシントン州、オレゴン州等の日本語教育を実施している高等学校に対し、青年日本語教師を一〇名派遣するものである。また、同事業は、日本語教師養成事業の一環として、青年日本語教師に対し、海外における教育経験の場を提供するものでもある。

## ② 文部省

文部省における日本語教師の海外派遣は、「中等教育教員派遣事業」として、昭和五四年度より開始され、日本と諸外国との間の相互理解と相手国理解教育の推進に資するため、中等教育段階の教員をオーストラリアのヴィクトリア州、ニューサウスウェールズ州及びニュージーランドの中等教育学校に対し各一名ずつ派遣してきている。（なお、オーストラリアのニューサウスウェールズ州は、昭和六〇年度以降は東京都との姉妹都市関係により、独自に教員交流が行われることとなった。）（注14）

他方、文部省は、中国政府からの要請を受けて、昭和五四年より、国費学部留学生の赴日留学生予備学校（長春市）に対して、日本の大学教育を受けるに必要な基礎学力及び日本語能力を養うため、日本から教員を派遣した（中国政府派遣留学生の渡日前予備教育）。文部省は、各教科（数学、物理など）の教員の派遣を担当し、国際交流基金が日本語教師の派遣を担当した。学部留学生の予備教育は昭和五八年五期生まで続いた。昭和五七年度以降は、日中両国の政府間協議に

より、対象を赴日前の大学院生とした同様の派遣事業を開始しており、国際交流基金とともに語教師の派遣を日本も行っている。派遣先は、吉林省長春市の東北師範大学中国赴日留学生予備学校に二名、遼寧省大連市の大連外国語学院出国留学予備人員培訓部に三名である。（なお、平成元年度からは、予備教育機関は、長春一か所に統合された。）（注15）

文部省は、また、中等教育レベルの日本語教育への協力要請に応え、平成二年度より、「外国教育施設日本語指導教員派遣事業」（略称REX）を実施している。同事業は、姉妹都市提携などにより国際交流を積極的に進めている自治体と協力して、我が国の学校教育の国際化と、地域レベルの国際交流を促進するため、我が国の中・高等学校教員を海外の日本語教育を実施している中等教育施設に日本語教師として派遣するものである。既に、米国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドに対し、平成二年八月までに、一三名の教員派遣を行っている（注16）。

## ③ 国際協力事業団

昭和四八年末の石油危機を契機に政府の進める行政改革の中で、「海外技術協力事業団」は発展的に解散し、「海外移住事業団」及び「（財）海外貿易開発協会」の組織と統合され、開発途上地域などの経済、社会の発展に寄与し、国際交流の促進を図ることを目的として、昭和四九年八月一日に外務省を主務官庁とする特殊法人である「国際協力事業団」（略称JICA以下「事業団」）が設立された。このような設立の経緯から、事業間における日本語教育事業は、その性格上次の二分野に大別される。すなわち、（イ）日本の技術協力の実施にともなうもの、及び（ロ）移住事業の実施にともなうものである（注17）。

この中でも、事業団の実施する日本語教師の海外派遣は、具体的には、以下の三種のケースが基本となっている。すなわち、（1）開発途上国政府の技術協力要請



に基づき、政府ベースの技術協力の一環として、二国間の国際約束によって派遣される日本語教育専門家（専門家派遣事業）、(2)青年海外協力隊派遣取り決めにに基づき派遣される日本語教育隊員（日本青年海外協力隊派遣事業）、(3)移住地において、移住者の師弟に対して日本語教育にあたる教師、である。(1)については、前述の国際交流基金の発足にともない、限定された対応をすることとなり、派遣者数も急減することとなった。平成元年度の実績についてみると、マレーシアのマラ工科大学に九名、バプアニューギニアの国立ソグリ高校に三名、中国・天津の企業管理研修センターに二名、シンガポールの国家生産性庁に一名の日本語教師を派遣した。なお、アジア協会、海外技術協力事業団、国際協力事業団を通じての日本語教師の海外派遣者数は、延べ一三が国一一六名となっている。(2)の日本青年海外協力隊派遣事業は、基本理念としてボランティア活動である。この一環として、日本語教師の海外派遣が行われており、平成元年度の実績では、アジア・アフリカ・中南米・オセアニア地域の一三か国に対し、三二名の派遣を行った（注18）。

(3)の移住者師弟に対する日本語教育事業については、従来、「移住事業団」が、昭和四六年度より、パラグアイ・ボリヴィアに二名の日本語教師を派遣していたが、昭和四九年からは、国際協力事業団の設立にともない、同事業団に引き継がれ、今日に至っているものである。平成元年度の実績についてみると、アルゼンチン・ボリヴィア・ブラジル・ドミニカ・パラグアイ・メキシコに対し、計九名の日本語教師を派遣した。昭和四六年度から平成元年度までの派遣実績は、六か国三七名となっている（注19）。

#### ④ 地方自治体

地方自治体による日本語教育事業は、従来あまり知られていなかったが、総合研究開発機構（NIRA）が、昭和五九年度に行った「地方自治体による日本語教

育事業の実態調査」によれば、次の五つの分野でこの事業を行っていることが明らかになった。すなわち、(1)中国帰国者関係、(2)技術研修員の受け入れ関係、(3)一般外国人関係、(4)外国に対する日本語教員の派遣関係、(5)日本語研修生の受け入れ関係、である。このうち、(4)の日本語教師の海外派遣の具体的内容としては、主として次の三点に要約することができる。第一には、昭和四七年の日中国交回復以来、中国では、日本語教育の専門家養成の必要性が認識されてきたが、そうした中で中国政府の要請にもとづき中国国家専門家局が窓口となり、対中国日本語教師派遣事業として実施されているものである。これについては、まず昭和五二年度に、静岡県が一〇名の県下の国語教師を日本語教師として中国各地の大学の日本語専攻科に対して派遣（二年間）を開始した。以来、他府県もそれに続き、神奈川県・岡山県・愛媛県・長崎県・京都府・山梨県・三重県・富山県が、半年から二年間、それぞれ一〜七名の海外派遣を行っている（注20）。

自治体が行う日本語教師派遣の第二のタイプとしては、姉妹州・県・都市等の友好提携にもとづき実施されているもので、山梨県がブラジルのミナス・ジェライス州に対し昭和五三年より、神奈川県が米国のメリーランド州に対し昭和五七年より、さらには、神戸市がシアトル市に対しそれぞれ人物交流事業の一環として、各一名日本語教師を派遣してきている。

第三のタイプは、海外の日系人等に対する日本語教育のため実施されているもので、富山県等がブラジルに対して日本語教師を海外派遣している。これら三つのタイプを合わせた昭和六二年度の実績では、一三の地方自治体から四八名の日本語教師が海外派遣された。

#### 五 今後の課題

これまで、日本における日本語教師の海外派遣を行っている政府レベルの関係



各機関（公的機関である地方自治体も含む）の活動等について概観してきたが、これらの機関による日本語教師の海外派遣の全体の人数は、平成元年度の一年間の実績を見ても、三〇〇名に満たない状況にある。他方、海外における日本語学習者の数は、著しく急増しつつある。外務省・国際交流基金が、海外の日本語教育機関を対象に実施した調査によれば、昭和四九年に二三万人であったものが、昭和六三年には、約一二〇万人に達し、今後とも更に増加してゆくことが予想されている。このような状況の中で、日本語教師の果たす役割はますます重要となっており、また、海外からの日本語教師の派遣要請も毎年増加する傾向にある。したがって、こうした要請に対応するためには、何よりも海外派遣のための日本語教師の養成と確保の体制を早急に整備・強化することが、極めて肝要である。

（一）日本語教師の養成については、従来、国際基督教大学等、私立大学で日本語教育コースが開講されていたが、文部省は、昭和六〇年度より、東京外国語大学及び筑波大学に日本語学専攻学科を設置し、国立大学においても日本語教師養成課程が開設された。その後、日本語教師を養成する学科を有する大学が急増し、平成元年現在で国公立大学を合わせて五一の大学で、千数百人の学生を対象に日本語教師養成が行われている。このほか、国立国語研究所日本語教育センターでは、「日本語教育長期専門研修」により毎年三〇名の日本語教師の研修を行っている。また、（社）日本語教育学会では、国際交流基金の助成を得て、毎年「日本語教育研修会」を開催し、日本語教育基礎課程（三〇名）と実習課程（二〇名）でそれぞれ一年間、日本語教師を養成している。

（二） 海外からの日本語教師の派遣要請に十分応えるためには、資質の高い、経験豊かな優秀な日本語教師が海外の派遣先から帰国し、再度派遣されるまでの間、専門家として一定期間安定した身分・待遇が保障される制度（専門家プール制度）が必要である。この制度は、昭和五九年度より、国際交流基金の新規事業

として開始されたが、予算規模がまだ小さく、平成元年度の実績では、九名の日本語教師が嘱託として採用されたに過ぎない。上記の専門家は、プール期間中、(1)日本語の海外短期集中セミナーや巡回指導の実施、(2)研究会等の実施、(3)海外日本語センターや海外の派遣専門家への支援（試験問題の作成、適切な教材の選定等）、(4)母語別の教材やコース・デザインの研究、(5)自己の再研修活動等の業務に従事している。

日本語教師は、海外における日本語教育への協力の中で、これからも中心的役割を担っていく存在である。そうした意味で国内の大学など教育関係機関の協力による日本語教師の養成の強化と、専門家プール制度の拡充は、今後の日本語教育の発展にとって、必要欠くべからざる車の両輪と言えよう。

## 六 外国からの教師に対する研修プログラム

### （一） 外国における日本語教師数

外務省が世界一七〇ヶ所の在外公館を通じて、昭和六三年四月一日現在をめぐりに行った海外の日本教育機関動向調査によれば、初・中等教育、高等教育、その他を含めて機関数は三〇九六、学習者数は七三万三八〇二名、それに対して教師数は八九三〇名（日本人教師および非常勤を含む）である。教師数の割合を単純平均すれば、一機関につき約二・九名、教師一名につき学習者数は約八二・二名である（注21）。

ちなみに、日本国内においては、昭和六三年十一月一日現在の文化庁調査によれば、機関数は六三四、学習者数は六万四〇二〇名、教師数は六七二三名である。教師の割合は一機関につき平均約一〇・六名、教師一名につき学習者数は約九・五名である。したがって、教師一名が受け持つ学習者数の割合は、内外で一对九という大きな開きがあることになる。

また、前記の海外調査をもう少し詳しくみれば、初・中等教育の学習者数は五万四〇一四名（全体の約七七・五パーセント）で、教師数は二七八六名（全体の二〇パーセント）であるから、教師一名につきなんと約三一二名である。高等教育では学習者数二〇万八五六〇名（上体の約一四・八パーセント）、教師数四三九八名（全体の約四九・二パーセント）で、教師一名につき約二四・七名、その他では学習者数七万一二二八名（全体の約九・七パーセント）、教師数二七四六名（全体の約三〇・七パーセント）で、教師一名につき約二六名である（注22）。

これらの数字は海外における日本語教育の実情を示しているが、なお注意すべきことがある。機関数と学習者数についていえば、調査の網にかかるような教育組織を持つ機関およびそこに在籍する者について得られた数字で、社内教育や小さな塾や個人教育、あるいは放送・通信教育の受講者などは含まれていない。これらの調査は不可能といってもいいかもしれないが、もし調査できるとすれば学習者数は相当な増加を示すことは間違いないであろう。一方、教師数についていえば、前記調査資料からは、専任と非常勤の割合は不明であるが、過去のいくつかの調査から、非常勤のほうが常勤よりはるかに多いと推定される。また、非常勤は二人でいくつかの機関に属していることも珍しくなく重複して数えられていると想像されるので、教師の絶対数は調査結果よりも小さい数値を示す可能性が十分ある。ついでに言えば、日本国内の非常勤・兼任数は、前記文化庁調査によると四五八七名で全体の六八・二パーセント、つまり約三分の二を占める（注23）。

以上の調査結果は、日本国内に比べて、海外における日本語教師がいかに困難な状況におかれているかの一面を端的に示している。

## （二） 海外における日本語教師の背景と研修希望内容

以上のような数値を示す海外日本語教師の背景——日本語は外国語か母語か、経験年数、学歴、年齢など——についての総合的な調査資料があるか否かについては、残念ながら、筆者は知らない。おそらく、各国ごとにはその概略はわかっていることであろう。これらの背景がどのようなものであるかによって、日本にくる教師の研修計画に大きな差異を生むことは言うまでもない。海外の日本語教師は、その背景や与えられた現場の役割からいくつかの類別できるが、ここでは次のような側面から大別してみる。研修計画の立案やプレースメントのための事前調査の内容にもなる。

### （1） 日本語の獲得過程から

- ① 日本語を母語とする日本人（在外日本人）
- ② 日本語は母語ではないが、母語に近い能力をもつ外国入（台湾、韓国等の出身者で子どもの時から日本語を学習した者）
- ③ 日本語を外国語として学習して身につけた者
  - a 自国のみで日本語を学習し、来日経験がないか、あっても短期の者
  - b 留学生その他の資格で日本で日本語をかなり長期にわたって学習した者
- ④ 日系人などで子どもの時から半ば自然に日本語を身につけた者

### （2） 日本語能力のレベルから

- ① 教養ある日本人と同等、あるいはそれに近い能力を有する者
- ② 話す・聞く能力には優れているが、読む・書く能力において劣る者
- ③ 読む・書く能力には優れているが、話す・聞く能力において劣る者
- ④ 四技能のいずれも教師としては力不足の者

### （3） 日本語教育の専門的知識・能力の面から

- ① 日本の大学・大学院等において日本語学・日本語教育を専攻した者
- ② 外国の大学・大学院等において言語学や日本語・日本文化等を専攻した

者

- ③ 長い教育経験から、体験的に知識・技能を有する者
  - ④ 主専攻（国語国文学・言語学・外国語学文学等を含む）を別に持ち、日本語教育について研修を受けたことのない日本人
  - ⑤ 主専攻を別に持ち、相当の日本語能力を有するが、日本語学や日本語教育について研修を受けたことのない外国人
  - ⑥ 主専攻を持たず、日本語が母語または母語に近いというだけで、日本語・日本語教育について研修を受けたことのない外国人および日本人
  - ⑦ 日本語の理解力・運用力はかなり不足しているが、応用言語学や外国語教授法等を専攻し、教授法の歴年・理論・実践等に相当に詳しい外国人
- (4) 教育対象者（学習者）の別から
- ① 大学生・大学院生などを主たる対象としている者
  - ② 中学・高校生を主たる対象としている者
  - ③ 小学生以下を主たる対象としている者
  - ④ 職業上や生活上の必要を満たすための成人を対象としている者
  - ⑤ 来日希望者（旅行・見学など）や趣味を満たすための成人を対象としている者
- (5) 教授法や担当科目の面から
- ① 学習者の母語を積極的に使用することを当然としている者
  - ② 母語等の仲介語は最低必要と考える範囲に限定して使用している者
  - ③ 日本語だけを使用している者
    - a 学習者の母語など仲介語の能力をもたない者
    - b 信念に従って日本語だけを使用している者
  - ④ 四技能のすべてを担当している者、特定の分野（たとえば会話だけ）を

担当している者

- ⑤ 日本語の分析的説明を主としている者
- ⑥ 日本語の分析的説明はしないで、練習を主としている者
- ⑦ 視聴覚教育を専門に担当している者
- ⑧ 多人数（たとえば二〇人以上）のクラスにもかかわらず、会話や練習の授業を担当させられている者

(6) 教材作成の能力や経験のある者、ない者

現実には右のそれぞれに細かな中間段階があり、さらに経験年数の長短や、日本語教育以外であっても何らかの教師資格やその教育経験があるか否か等がこれに加わる。教師個々人は、能力上または現場の必要上、右のいくつかの事項の複合した背景に立って教育活動にたずさわっている。1・2・3は日本語教師の基礎的知識・能力の有無に係り、4・5・6は経験の種類や専門性にかかわる。さらに、現地事情からくる教育上やクラス運営の上でもっとも困難なことは何かの問題が加わる。理想的には、これらの背景に基づいて個々人によって異なる研修プログラムが必要となるが、実際にはそのすべてに対応する余裕はないのが普通である。

この場合、研修カリキュラムの立案に当たって、昭和六〇年に発表された「日本語教員の養成等について」で取り上げられた内容（いわゆる四二〇時間）にとられる必要はない。ゼロから出発する場合の日本人の日本語教師養成を考えたものだからである。それより、参加研修生が自分の職場で現に置かれている立場からくる問題点を解消するためのカリキュラムを組むことに力を注ぐことが大切である。筆者の経験上、研修を希望する直接的な理由のうち主なものは次のようである。

- ① これまで、日本語教育について専門的な勉強をしたことがないし、身近に



適当な指導者もいないので、自分の行っている方法やその効果が妥当なものであるか否か判断ができない。また、よい教授法があるのに自分が知らないだけではないのか。

② 日本語によるコミュニケーションにはほとんど困らないが、教えてみて初めて日本語のむずかしさがわかった。学習者の質問になんとか答えられるようになりたい。

③ 話せるようになりたいという学習者の強い要望があるにもかかわらず、クラスの人数や時間数その他の理由で効果的な対応策が見つからない。何かよい方法はないか。

④ 非漢字系学習者のいちばんの困難点は漢字の習得だが、何かよい方法・教材はないか。

⑤ 自分の生徒にふさわしい教材が見出せないし、日本文化・事情に関する参考図書等が著しく不足している。日本に行つてさがしたい。

⑥ 中学生以下の子どもを対象とする教育では、クラス授業を楽しくすることが何よりも優先して要求される。そのためにはどんな方法があるか。またどんな教材・機器などを利用するのがよいか知りたい。

⑦ 長いこと日本を離れて、日本社会の変化の様子がわからなくなっているので、学習者に自信をもって説明することができない。ことばの変化の様子もそのひとつだ。

⑧ 日本語のすべてにわたって、能力不足であることを自覚している。なんとか力をつけたい。

もちろん、一人が一項目というわけではなく、重複しているのが普通である。日本へ行けばそれが解決できる、という期待(思い込み)は大きい。

### (三) 現職教員受け入れの現態勢

日本で研修を希望する在外の日本語教師(日本人教師を含む)は極めて多く、また事実として教師の質的向上をはかる必要性も極めて高い。学部留学生・研究留学生の国レベルの招致は昭和二九年度から行われているが、現職日本語教師の研修のための招致が始まったのは昭和五五年からである。国レベルだけでなく、準国レベル、地方自治体レベル、民間レベルでも研修が行われている。組織的に研修が行われている場合もあるし、参加個人の自由にはば任されている場合もある。滞在資格から見た日本語教師の種類には次のものがある。

- 1 教員研修留学生(文部省奨学金留学生)に含まれる日本語教師
- 2 研究留学生(文部省奨学金留学生)に含まれる日本語教師
- 3 日本語・日本文化研修留学生(文部省奨学金留学生)に含まれる日本語教師
- 4 国際交流基金が主催する短期・長期の海外日本語講師研修会に招聘される日本語教師
- 5 地方自治体が招聘する留学生・研修生に含まれる日本語教師
- 6 私費留学生・私費研修生(外国の政府や諸団体の派遣を含む)に含まれる日本語教師

これらについて以下少し詳しく紹介する。

1 「教員研修留学生(文部省奨学金留学生)に含まれる日本語教師」とは、昭和五五年度より実施されているこの制度で来日する者を指す。この制度は日本語教員だけを対象にしたものではなく、日本語教員もこれに含まれるというにすぎない。募集の趣旨は次のようなものである。

主として、発展途上国の現職の初等・中等学校教員及び教育関係機関の専門職員等を日本の教員養成大学等に留学させ、教育経営、教育方法及び専門教科等に関し学習し、以て本国での教育水準の向上に役立つ幹部要員の育成に協力しようとするものである。

したがって、大学等の高等教育や一般成人レベルを対象としている教師は「原則として」含まれない。受け入れる研修分野はそれぞれの国の初等・中等教育に含まれる分野で、日本で研修可能なら、ほとんどすべての分野が対象となる。受け入れ数は昭和五五年度には四〇名であったが、毎年一〇名ぐらいつつ増えて、平成二年度は一四五名（一六か国）であった。満三五歳以上が条件だが、日本語能力は要求されていない。ここにこの制度による場合の研修上の問題が出てくる。研修期間は一年半である。

上記のようにほとんど全教科にわたるので、日本語教員はそのなかのほんの一部である。というより、初等・中等教育で日本語教育が行われていなければ、日本語教師の派遣も不必要ということになる。研修上日本語教師が他分野の教師と異なるところは、現職の教師であるから、日本語力に不足の者がいても、ゼロという者はいないということである。

前に触れたように、海外の全日本語教員数に対する初等・中等教育にたずさわる教師数の割合は約四九・二パーセント（四三九八名）という多数にのぼる。しかも、特定の国に著しく偏っている。表1から想像されるように、地域別では東アジアが著しく高い数字を示しているが、この東アジアとは韓国一国のみの数字である。教師一名につき学習者数六三七名という驚くべき数字になる。ちなみに、韓国の高等教育では教師一名につき、学習者数は一九・二名である。問題の山積、教師の苦勞がしのばれる。

なお、この制度は初等・中等教育にたずさわる教員が対象であるが、日本語教師に関していえば、国の事情によって大学等の高等教育に属する者が含まれることもある。たとえば、中国は日本語教員の数が多いが、ほとんどが高等教育レベルに属しているので、研究留学生の制度等では消化しきれなく、若手の大学教員などをこの制度を利用して派遣している。同じ事情は他の国にもある。

この制度に含まれる現職日本語教師の受け入れ機関は、主として、日本語学科や日本語教育学科を有する国立大学である。他の科目の教師は主として教育学部を有する大学に配置される。

2 「研究留学生（文部省奨学金留学生）に含まれる日本語教師」とは、母国の現職日本語教師であって帰国後また教師に返ることが予定されており、この制度を利用して来日する者のことである。したがって滞在資格はあくまで研究留学生であり、教師ではない。研究留学生とは、本来特定の研究テーマを持ち、大学院や研究所のレベルで研究することを主目的とする者を指すから、教育現場で直接役立つような知識・技能の獲得を目指す教員研修留学生とは性質を異にするはずであるが、実際には区別がむずかしい場合が多い。一般の研究留学生のほとんどは、正規の大学院生となり、修士や博士の学位を取ることを希望しているが、この場合の日本語教師もまた母国の所属機関の許可さえあれば、正規の大学院生となることを希望する者が多い。したがって、日本語学や日本語教育の専攻課程のある大学・大学院に配置され、そこでのカリキュラムに従って勉強する。

3 「日本語、日本文化研修留学生（文部省奨学金留学生）に含まれる日本語教師」とは、この制度（昭和五四年度第足）を利用して来日する現職教師のことである。本来この制度は、母国の大学の三年次以上に在学中の者（日本語・日本文化に関する分野に関心を持ち学習している者であれば、主専攻は特に問わない）が、一年間日本の大学に留学するというものであるが、ここに既に大学等を卒業した現職日本語教師がしばしば含まれている。日本での専攻希望分野に従って、国・公・私立大学に配置されるが、日本語学・日本語教育志望者はそれが専攻できる課程のある大学に配置される。平成二年度の受け入れ総数は一五一名であるが、このうち何名かが日本語学や日本語教育の専攻者であるかは不明である。

4 「国際交流基金が主催する短期・長期の海外日本語講師研修会に指導される



日本語教師」。準国レベルの海外日本語講師のための研修会としては最も古くから行われ、また組織立っている。この研修会は国際交流基金が設立された翌年の昭和四八年度から実施されている。発足時から昭和五九年度までは毎年夏期二か月（七週間）のみであったが、昭和六〇年からは長期一〇か月の研修会が別に行われるようになった。日本語国際センターが発足した平成元年には、二か月の短期研修会は二回行われたが、平成二年からは年四回行われることになっている。参加者（招聘者）数は下の表のとおりである。国際日本語センターが発足するまでは、日本語教育学会が協力して行われてきたが、発足後は同センターが独自のスタッフを擁し、必要に応じ外部からの協力者を得て行っている。現在のところ海外の「現職」教師のための研修会としては最も充実していると言える。参加者の背景・希望を重視したカリキュラムを組みやすい組織・態勢にあるからである。なお、国際協力事業団が招聘する技術研修生のなかに日本語教育を専攻する者が含まれることがたまにある。

5 「地方自治体が招聘する留学生・研修生に含まれる日本語教師」。これは、都道府県や市町村などの自治体が諸外国の政府や自治体諸団体と協定を結び、日本側が奨学金を出して留学生や研修生を招く制度である。受け入れ数については不明であるが、古く移住者を多数送り出した県にこの協定は多い。また、中国への協力活動としてもしばしば行われている。県が奨学金を出す場合は県費留学生と呼ばれている。姉妹都市の交流活動としても留学生を招くことも珍しくない。分野は限定されていないが、日本語教師が選ばれることもよくある。この場合の日本語教師は、原則として、その都道府県内にある大学等の教育機関に在籍して研修する。ただ問題は、その教育機関に希望する研修内容を持つ学科や指導教官が存在すればよいが、そうとは限らないということである。中南米の教師には初等・中等教育を主目的とする教育学部を選ぶ場合もある。

6 「私費留学生・私費研修生（外国の政府や諸団体の派遣を含む）に含まれる日本語教師」。現職日本語教師が私費留学生として来日するケースも少なくない。純粋に私費の場合もあれば、何らかの奨学金を得ている場合もある。受け入れ機関に余裕があれば、国公私立を問わないが、現実には私立大学に多く在籍する。特設の研修コースを設けている機関もあれば、聴講生として好きな科目だけ聴講させる方式を採っている場合もある。何らかの奨学金を得ている留学生は、留学期間終了後はもとの職場に戻るものが普通だが、純粋な私費の場合は機会さえ与えられれば、大学院に進学を希望する者が多い。中国政府派遣の進修生（中国側の名称）として来日する留学生については、文部省が国費研究留学生に準じて配置大学の世話をしている（注24）。

以上の教師の類別には挙げなかったが、日中共同のプロジェクトとして、昭和六〇年に設立された中国の「北京日本学研究センター」には、「大学院修士課程」（二〇名）と「日本語研修コース」（三〇名）とが置かれている。前者は学位取得を主目的とする研究コース（二年半のうちの半年は日本で研究）であり、後者は現職の日本語教師のための研修コースで、一年間のうち一か月は訪日して研修を受ける。前者にも日本語教師出身者が多く、修了後ふたたび日本語教育にたずさわる者が多いであろうことを考えれば、ここに付け加えておいても不当ではないように思う。

#### （四） 研修内容とその問題点

海外日本語教師のための研修内容は、受け入れ機関によって異なるのが実態である。地域・母語・対象・目的などに従って、ある程度共通した研修内容が組まれるようになり、それが年々改善されていくようになれば理想的だが、各機関の協力態勢はそこまでいっていない。前提となる情報交換もまだ少ない。日本語能力の養成についてはかなりよく分かっているのと対照的である。カリキュラムを



具体的に紹介する紙幅はないので、作成上の問題点について述べる。

第一に、日本での滞在資格と教師個人の日本語能力の高低によって差がある。

第二に、教育対象（学習者）の別と教師個人の関心事項によって差がある。

第三に、受け入れ機関の指導態勢の充実度と指導講師の考え方によって差がある。

まず、第一について言えば、前章にあげた各種留学生の場合は、日本語学や日本語教育を専攻できる大学に配置されるので、そこでの授業内容に従うのが普通である。そこでは、学部レベルか大学院レベルかの違いはあるが、少なくとも日本語学（言語学を含む）・日本語教育学（演習・実習を含む）・日本文化・日本事情・日本文学等の講座は開設されているので、必修あるいは選択の形でそれぞれの授業に出席できる。大学全体を見れば、教育学関係や文化論関係を初め、留学生の興味をひく講座もあるので、希望すれば聴講することもできる。

ここで大きな問題になるのが参加者の日本語能力である。現職日本語教師であるが、個人や出身国の教育事情により相当大きな開きがある。日本人学生と全く同等に数える者から、学習開始後二、三か月で、いわゆる初級の段階に属する者までさまざまであり、教師として、あるいは受講能力からみて日本語力不足と判定される者が少なくない。各受け入れ機関では、それに対応するための日本語クラスをレベル別に多量に開設しなければならない場合が多い。そのような留学生は日本語教育としての専門科目の講義や演習や実習などにあまり参加しないうちに留学期間満了となる可能性を多分に持っている。しかし、どのような研修内容を与えるべきかは、参加者個人の能力・要望に沿うことが大切であるから、全員に同じような内容やレベルを期待する必要はない。来日時の能力を可能な限り向上させてやることができればそれでよいと考えられる。もちろん、再度来日、再研修の機会全員に与えられるべきものである。

第二について言えば、まず、母国での教育対象である学習者が成人か子どもかということである。成人か子ども（およそ小学生以下）かの違いによって教育方法が異なり、それぞれの専門家が要求されることは言をまたないが、現実には子どもに対する日本語教育の方法は理論的にも実践的にも研究が進んでいるとはいえない。経験豊富な優れた実践家はいるが数が少ない。これは歴史が浅いからであろうか。したがって、参加研修生が子どもに対する教育方法の研修を期待しても応えられずに、成人に対する教育方法やいくらかの想像的方法でお茶をにごすことがなきにしもあらずである。音声・語彙・文法・表現といったものの指導方法に成人とは異なる工夫がなされなければならないことはもちろんであるが、子どもに教えている教師が漏らす教育上の困難点でもっとも多いのは、どうやって授業に飽きさせないかということである。そのための方法や教材・機器の利用法などについての研修を期待することが多い。

この子どもに対する困難点は、国によつての違いはあるが、中学生や高校生に対する場合にもしばしば同じことが言える。これは基本的には日本語学習が自発的なものではなく与えられたもので、生活の必要にも進学の必要にも直接には結びついていない場合が多いからである。しかし、世界的に初等・中等教育での日本語教育が盛んになる傾向が見られる現在、このレベルを対象とする指導的教員や専門家の養成が急がなければならない。日本の教師養成の態勢はしだいに充実しつつあるが、初等・中等教育レベルの専門性にはまだあまり眼が向いていない。

個人の関心事項では、現に担当している（担当させられている）授業内容からくる場合と全く個人の好み・性向からくる場合とがある。たとえば、漢字指導に苦勞している教師、会話指導に苦勞している教師、音声指導に格別の関心を持つ教師、視聴覚教育に特別の関心をよせる教師、日本文化の紹介の必要を痛感して

いる教師などである。そのような教師は用意されている研修内容のすべてに興味を示すとは決して限らないことも知っていてよいことである。少なくとも狭義の言語学的（日本語学的）内容にばかり偏ってはならないことは明らかである。またその一方、指導講師の好みや専門にばかり引きつけて、母国では実行不可能な、例えば非常に進んだCAIの利用法などに力を入れすぎないことも大切である。

第三の問題について言えば、参加研修生がみずから研修機関を選べる場合を除けば、効果や満足度から見て運・不運に遭遇すると言わざるを得ない場合があることである。研修態勢が整っていないのは指導講師個人のせいではなく、受け入れ態勢を支えるその機関全体の問題であり、さらに国家の支援の問題である。例外的だが、残念ながらいまだに国語学や国文学等の講義中心で教育研修としていところがないとは言えないようである。中心になる指導講師は日本語教育についてのそれ相当の能力と熱意と考え力の弾力性がなければならない。特に、近年のように外国語教授法の考え方にも目標言語の扱い方にもさまざまな主張がある場合には、参加研修生はいろいろな考え方の妥当性の判断を求めている場合も多いから、単に理論的な考え方だけでなく、実践上の効果を証明するような指導が必要になる。

この場合に、研修生が教師として参加できる実験・実習クラスがあればそれによ越したことはない。事実これまでも大学によっては実行しているし、国際交流基金の日本語国際センターでも実習をさせている。そのようなクラスを設けること自体に困難が伴うが、被験者に納得させたうえで実行することは不可能ではない。また、研修生がみずから学習者の立場に立ち、それぞれの個人がある役割を担うとともに、グループとして一定の課題を遂行することによって、何が必要かを会得するように指導することも可能である。このようなことが不可能な場合には、できるだけ多くの見学の機会を与え、その感想などに基づいた指導を取り入れる

ことも大切である（注25）。

研修内容とは異なるが、ここで筆者自身がいくどとなく体験し、多くの指導講師も指摘することに触れておきたい。それは現職教師としてのプライドの問題である。特に同国人教師と一緒に研修を受ける場合には、自他の能力差が明瞭になるので、同一クラスでの研修をきらう場合がでてくる。個人によっても文化的背景によってもその現れ方はさまざまであるが研修を楽しく効果的にするためには注意しておいてよいことである。また、能力だけではなく国によっては、例えば、大学の教師と高校の教師と一緒に研修を受けることを相互にきらう場合もある。あまり神経質になるべきことではないが、無視してよいことでもない。大切なことは、能力や地位などに関係なく、教師としての人格を尊重することである。

#### （五） 研修態勢についての今後への期待

冒頭に触れたように世界の日本語学者が著しく増加してくると、必然的に教師の増加も要求される。

この場合に、新しい教師の養成と同時に、現職教師に対する研修がだいじな課題となる。再研修の必要はあらゆる専門的な職業にとって共通の問題であろう。科学・技術の急速な変化や価値観の多様化は、日本語教育にも変化を与えずにはおかない。そこで、筆者なりに、国レベルでの研修態勢についての期待を一つだけ表明しておきたい。

それは受け入れ態勢の再検討と新しい組織の設置についてである。すでに述べてきたように、現在は、大学等の教育機関がばらばらに受け入れている。こうした方法は各機関が個性をもち独自性を打ち出すにはよいことかもしれないが、あまりに無駄が多くはないか。研修を必要とする教師は数が多いばかりでなく、出身国により個人の背景によりさまざまな内容を求めている。そのすべてに応じることは不可能だとしても、上記の各章で述べてきたようなことは、母語や教育対

象やその他基本的差異に基づいて大きくパターン化できるはずである。現状では各研修機関が類似の研修を少ないスタッフ、少ない予算で、しかも本務の学生指導につけ加わる形で、ばらばらに行われている。これを総合して無駄をはぶく大きな国立の機関があってもよい、というより、なければならないと考える。

世界の日本語教育の研修機関として、国は総合的な研修施設を日本の東西に少なくとも二つぐらいいは設置し、各国語に対応できるスタッフと理論的研究にたずさわるスタッフとをできるだけ多く集めて、世界の教師の要求に応じられるようにしなければならないと考える。研修だけでなく、教材開発や出版活動などもおのずと要求されるようになるだろう。さらに、日本語学習者を集めた常設の実験・実習クラスが附置されなければならない。むろん日本人教師も参加でき、同時に実践に基づいた指導的教員が養成できるような態勢ならいっそう望ましいだろう。世界の日本語教師を対象とする高等研究所、あるいは特殊な大学院大学として構想してもよいかもしれない。要は、現状のように小規模でばらばらなものではなく、大規模で効率性のよい機関をつくることである。国際交流基金の日本語国際センターはあるが、現在は、このばらばらな機関の一角を占めているにすぎないという印象がつよい。

なお、国際交流が活発になり、留学生以外にも日本全土に外国人のいることが珍しくなくなり、一方、それらの外国人が日本語の習得をさしせまった欲求として望んでいる今日、各地方自治体に少なくとも一校は公立の日本語学校が必要だと考えられる。また、県庁などには国際交流を担当する課や係りはほとんど必ずあるであろうが、そこに日本語教育が分かる専門職員は配置されておらず、日本語習得のためのアドバイスもできないようである。そうしたことが解消され、学校の日本語教師や行政の専門職員も研修に参和できるような機関があってほしいものである。

世界の日本語教育の現状とその勢いを見、また、いま述べたような国内の態勢整備の必要を考えると、国立の大規模な研修機関の一日も早い設置を望みたいものである。

# 国際交流基金受入海外日本語講師数

## A 短期研修

年度	人数	国数
昭和48	8	6
49	14	7
50	17	8
51	30	9
52	32	12
53	34	14
54	39	17
55	45	23
56	46	21
57	53	19
58	57	21
59	56	25
60	89	26
61	92	27
62	96	29
63	96	33
平成1	132	29



2	175	34
合計	1131	55*

B 長期研修

年度	人数	国数
----	----	----

昭和60	12	7
------	----	---

61	14	10
----	----	----

62	26	14
----	----	----

63	26	15
----	----	----

平成1	38	19
-----	----	----

2	46	16
---	----	----

合計	162	19*
----	-----	-----

\* 合計国数は異なる

(日本語国際センター資料による)

注

1、(社)日本語教育学会 1995年2月 『日本語教育の概観』 66P

2、同上書 67P

3、同上書 69P

4、同上書 71P

5、同上書 73P

6、委託研究 『日本語教育および日本語普及活動、研修機関』 総合研究開

発機構 昭和60年 139P

7、同上

8、同上書 140P

9、同上書 141P

10、『講座日本語と日本語教育』第16巻「日本語教育の現状と課題」

明治書院 平成3年 298P

11、同上書 299P

12、同上

13、同上書 303P

14、同上書 308P

15、同上書 308P

16、同上

17、同上

18、同上書 309P

19、同上書 309P

20、同上書 310P

21、『講座日本語と日本語教育』第16巻「日本語教育の現状と課題」明治

書院 平成3年 310P

22、同上書 311P

23、同上書 313P

24、同上書 314～320P

25、同上書 321～328P